

平成21年度当初予算概要



鹿児島県薩摩川内市

目

次

平成21年度薩摩川内市の当初予算

第 1 編成方針	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2 各会計別歳入歳出予算額	・ ・ ・ ・ ・	1
第 3 一般会計歳入歳出予算構成表	・ ・ ・ ・ ・	2
第 4 当初予算財源措置等の状況調	・ ・ ・ ・ ・	9
第 5 市税及び地方交付税額調	・ ・ ・ ・ ・	10
第 6 普通建設事業調	・ ・ ・ ・ ・	11
第 7 基金の状況	・ ・ ・ ・ ・	13
第 8 電源関連・合併関連補助金等充当事業調	・ ・ ・ ・ ・	14
第 9 提案公募型補助金一覧	・ ・ ・ ・ ・	17
第10 平成20年度評価対象補助金一覧	・ ・ ・ ・ ・	19
第11 平成21年度国の予算・地方財政の概要	・ ・ ・ ・ ・	22
資料 事業概要	・ ・ ・ ・ ・	29 ~

■ 平成21年度 薩摩川内市の当初予算

第1 編成方針

国は、「経済財政改革の基本方針2008」において、地方財政については、国の歳出見直しと歩調を合わせ、地方の自助努力による歳出の徹底した見直し等により、国・地方のバランスを確保しながら財政健全化を進めつつ、地方分権改革による国民本位の行財政への転換を推進するとともに、地方の元気は日本の活力の源であると位置付け、地域経済の建て直し、地域雇用の確保、基礎的条件の厳しい地域の課題等に応じた地方再生への取り組みを支援することとしている。

このような中、本市において平成21年度は、「総合計画上期基本計画」の総仕上げに向けた期間と位置付け、財政健全化に配慮しつつ、優先的な事業展開を図るため、地域力再生、都市力創出、交流活力創出、市政改革、横断項目からなる一体化躍動プラン展開のための戦略テーマに沿って、

- | | | |
|-----------|---------|---------|
| ① 共生・協働 | ② 安全・安心 | ③ 活力・交流 |
| ④ スピード・品質 | ⑤ 人材 | |

の5項目を重点項目として設定し、さらに事務事業全般にわたりその必要性から再検討し、スクラップアンドビルドを基本とした見直しを行った上で、一般財源ベースで経常的事務事業及び総合計画実施計画掲載事業以外の政策的経費の5%削減を目指し、編成を行った。

第2 各会計別歳入歳出予算額

《一般会計・特別会計》

(単位：千円)

一 般 会 計				46,020,000
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	839,270	入来温泉場地区土地地区画整理事業	560,210
	温 泉 給 湯 事 業	33,780	公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	18,440
	公 共 下 水 道 事 業	952,120	国 民 健 康 保 険 事 業	10,794,630
	農 業 集 落 排 水 事 業	238,960	国民健康保険直営診療施設勘定	934,580
	漁 業 集 落 排 水 事 業	377,760	老 人 保 健 医 療 事 業	41,710
	浄 化 槽 事 業	26,240	介 護 保 険 事 業	8,999,560
	天辰第一地区土地地区画整理事業	979,240	介 護 サ ー ビ ス 事 業	58,410
	川内駅周辺地区土地地区画整理事業	353,280	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,053,980
特 別 会 計 小 計				26,262,170
合 計				72,282,170

《公営企業会計》

(単位：千円)

水 道 事 業	収 益 的 収 入	1,315,179
	収 益 的 支 出	1,255,517
	資 本 的 収 入	1,403,407
	資 本 的 支 出	1,917,538
工 業 用 水 道 事 業	収 益 的 収 入	34,670
	収 益 的 支 出	31,333
	資 本 的 収 入	0
	資 本 的 支 出	4,277
自 動 車 運 送 事 業	収 益 的 収 入	130,320
	収 益 的 支 出	130,320
	資 本 的 収 入	230
	資 本 的 支 出	230

第3 一般会計歳入歳出予算構成表

1 歳 入

(単位：千円, %)

科 目	21年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 市 税	10,745,806	23.3	市民税(個人分) 3,128,963 (法人分) 790,753 固定資産税 5,731,732 軽自動車税 215,083 市たばこ税 515,100 使用済核燃料税 341,000
2 地方譲与税	624,000	1.4	自動車重量譲与税 465,000 地方道路譲与税 57,300 特別とん譲与税 5,000 地方揮発油譲与税 96,700
3 利子割交付金	37,000	0.1	
4 配当割交付金	10,000	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,000	0.0	
6 地方消費税 交付金	800,000	1.7	
7 ゴルフ場 利用税交付金	30,000	0.1	
8 国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	13,500	0.0	
9 自動車取得税 交付金	100,000	0.2	
10 地方特例交付金	153,000	0.3	
11 地方交付税	14,350,000	31.2	普通交付税 13,150,000 特別交付税 1,200,000
12 交通安全対策 特別交付金	19,000	0.0	
13 分担金及び 負担金	581,918	1.3	農林水産施設災害復旧費分担金 4,000 社会福祉費負担金 2,561 老人福祉費負担金 77,903 児童福祉費負担金 488,831 日本スポーツ振興センター掛金 4,109
14 使用料及び 手数料	825,295	1.8	道路橋梁使用料 43,680 住宅使用料 451,979 都市計画使用料 44,222 総務手数料 57,049 衛生手数料 56,555
15 国庫支出金	5,085,632	11.1	社会福祉費負担金 630,426 児童福祉費負担金 1,243,183 生活保護費負担金 972,331 公共土木災害復旧費負担金 304,562 電源立地地域対策交付金 720,000 環境費補助金 296,056 道路橋梁費補助金 100,650 都市計画事業費補助金 121,000 小学校費補助金 157,866
16 県支出金	3,256,316	7.1	社会福祉費負担金 296,163 児童福祉費負担金 638,037 国民健康保険医療助成費負担金 257,555 後期高齢者医療助成費負担金 265,502 市町村合併特例交付金 111,800 電源立地地域対策交付金(周辺分) 193,200 (移出県分) 150,000 社会福祉費補助金 169,081 農業費補助金 137,984 林業費補助金 168,823
17 財産収入	210,351	0.5	土地建物貸付収入 152,050 利子及び配当金 32,419 立木売払収入 8,000 物品売払収入 15,346
19 繰入金	3,745,031	8.1	財政調整基金繰入金 1,870,000 減債基金繰入金 1,200,000 汚泥再生処理センター施設整備基金繰入金 214,000
20 繰越金	800,000	1.7	純繰越金
21 諸収入	455,351	1.0	地域総合整備資金貸付金元金収入 16,000 住宅資金貸付金元利収入 35,426 雑入 380,406
22 市 債	4,172,800	9.1	循環型社会形成推進施設事業債 837,000 道路整備事業債 266,100 消防防災施設整備事業債 475,500 現年公共災害復旧事業債 170,700
臨時財政対策債	1,850,000	4.0	
合 計	46,020,000	100.0	

2 歳 出（目的別）

（単位：千円，％）

科 目	21年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 議 会 費	340,658	0.8	議会活動費 250,430 議会管理費 90,228
2 総 務 費	7,102,847	15.4	総務一般管理費 2,885,705 財産一般管理費 455,194 地域情報化推進事業費 293,100 税務一般管理費 518,109 戸籍住民基本台帳費 269,883
3 民 生 費	9,996,025	21.7	社会福祉管理運営費 468,944 障害者（児）自立支援事業費 1,183,782 介護保険対策費 1,353,942 児童手当福祉費 845,160 保育所運営費 2,059,443 生活保護費 1,296,442
4 衛 生 費	7,193,953	15.6	保健衛生一般管理費 637,587 国民健康保険対策費 953,113 後期高齢者医療対策費 1,603,895 クリーンセンター管理費 555,223 汚泥再生処理センター施設整備費 1,431,000
5 労 働 費	58,376	0.1	労働者福祉対策費 44,385 勤労者福祉施設管理費 13,991
6 農林水産業費	2,456,295	5.4	農業総務費 418,872 農業振興育成事業費 145,532 畜産振興育成事業費 112,658 農業土木総務費 120,155 市単土地改良事業費 139,367 農業集落排水費 177,326
7 商 工 費	844,452	1.9	商工総務費 162,457 川内港利活用推進事業費 41,767 バス運行対策事業費 118,401 中心市街地活性化事業費 41,821 観光費 185,130 観光施設管理費 136,932
8 土 木 費	4,016,139	8.7	土木総務費 240,460 道路橋梁総務費 123,316 道路維持費 355,023 一般道路整備事業費 366,595 横馬場田崎線整備事業費 206,274 土地区画整理総務費 946,667 公共下水道費 390,360 住宅管理費 301,789
9 消 防 費	2,119,150	4.6	常備消防一般管理費 1,162,545 非常備消防一般管理費 169,720 非常備消防施設費 113,580 災害予防応急対策費 87,070 防災行政無線通信施設設備整備費 378,800
10 教 育 費	4,008,526	8.7	事務局管理費 584,293 小学校管理費 497,621 屋内運動場建設事業費 251,700 中学校管理費 252,931 幼稚園管理費 295,364 社会教育管理費 268,383 少年自然の家管理費 128,167 給食センター管理費 283,032
11 災 害 復 旧 費	737,353	1.6	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 209,577 現年公共土木災害復旧事業費 434,678 現年単独農林水産施設災害復旧事業費 33,781
12 公 債 費	6,953,155	15.1	長期債償還元金 5,957,836 長期債償還利子 994,319
13 諸 支 出 金	143,071	0.3	水道事業費 57,286 自動車運送事業費 85,785
14 予 備 費	50,000	0.1	
合 計	46,020,000	100.0	

3 歳 出 (性質別)

(単位：千円，%)

性 質 区 分			2 1年度 当初予算額	構成比	主 な も の
消 費 的 経 費	人 件 費		10,635,768	23.1	議員報酬等 226,583 一般職員給 9,532,854
	物 件 費		5,600,575	12.2	庁舎管理費 183,648 地籍調査事務費 145,030 クリーンセンター管理費 302,380 一般廃棄物処理費 310,620 小学校管理費 255,747 給食センター管理費 219,853
	維持補修費		901,656	2.0	クリーンセンター管理費 215,851 道路維持費 354,400 住宅管理費 66,054 小学校管理費 40,201
	扶 助 費		7,113,329	15.5	障害者（児）自立支援事業費 1,183,782 老人措置費 433,795 児童手当福祉費 845,160 児童扶養手当福祉費 440,543 保育所運営費 2,047,239 生活保護費 1,296,442
	補 助 費 等		3,646,755	7.9	提案公募型補助金 25件 24,421 市民まちづくり公社運営補助金 233,505 社会福祉協議会運営費補助金 155,000 自治会補助金 108,513 特別保育対策事業補助金 99,436 後期高齢者医療広域連合負担金 1,217,435
	計		27,898,083	60.7	
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,995,142	6.5	小型合併処理浄化槽整備補助事業費 194,138 汚泥再生処理センター施設整備費 1,353,000 横馬場田崎線整備事業費 206,274 屋内運動場建設事業費 250,400
		単 独	2,267,194	4.9	地域情報化推進事業費 184,979 コミュニティセンター施設設備整備費 182,567 一般道路整備事業費 319,595 防災行政無線通信施設設備整備費 378,800
		負 担 金	256,244	0.6	港湾県営事業負担金 90,000 農業施設県営事業負担金 106,544 漁港県営事業負担金 34,700
		小 計	5,518,580	12.0	
	災 害	補 助	649,255	1.4	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 209,577 現年公共土木災害復旧事業費 434,678 現年公共文教施設災害復旧事業費 5,000
		単 独	97,698	0.2	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 33,781 現年公用・公共施設災害復旧事業費 30,000
		小 計	746,953	1.6	
	計		6,265,533	13.6	
	公 債 費		6,953,155	15.1	長期債償還元金 5,910,965 長期債償還利子 1,041,190
	そ の 他	積 立 金	430,593	0.9	財政調整基金積立金 413,240
出 資 金		18,394	0.0	水道事業会計出資金 17,824	
貸 付 金		3,900	0.0	甌島地域医療従事者等奨学資金貸付金 3,900	
繰 出 金		4,450,342	9.7	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 286,652 介護保険事業特別会計繰出金 1,144,556 国民健康保険事業特別会計繰出金 831,282 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 354,003 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計繰出金 529,140 公共下水道事業特別会計繰出金 364,829	
計		4,903,229	10.6		
合 計		46,020,000	100.0		

4 自主・依存財源別

(単位：千円, %)

区 分	平 2 1 (当初)	構 成 比	平 2 0 (当初)	構 成 比	増 減	伸 率
自 主 財 源	17,363,752	37.7	17,210,153	37.3	153,599	0.9
依 存 財 源	28,656,248	62.3	28,959,847	62.7	△ 303,599	△ 1.0
合 計	46,020,000	100.0	46,170,000	100.0	△ 150,000	△ 0.3

5 特定・一般財源別

(単位：千円, %)

区 分	平 2 1 (当初)	構 成 比	平 2 0 (当初)	構 成 比	増 減	伸 率
特 定 財 源	13,271,737	28.8	13,251,849	28.7	19,888	0.2
一 般 財 源	32,748,263	71.2	32,918,151	71.3	△ 169,888	△ 0.5
合 計	46,020,000	100.0	46,170,000	100.0	△ 150,000	△ 0.3

6 債務負担行為

軽自動車税納税通知書作成等業務委託	8 8 2 千円
定住促進補助	2 4, 1 0 0 千円
基幹系システム再構築事業	2 9 1, 2 3 8 千円
甕島地域医療従事者等奨学資金貸与事業	2 5, 2 0 0 千円
児童福祉施設整備補助	1 0, 2 5 2 千円
農業近代化資金利子補給	農業者が経営安定の為に融資機関から融資を受けた額の利子補給額
農業経営基盤強化資金利子助成	農業者が経営安定の為に融資機関から融資を受けた額の利子補給額
特別農協有牛預託事業資金利子補給	6, 0 0 0 千円
天辰第二地区土地区画整理（調査）事業	3 5, 0 0 0 千円
借上型地域振興住宅事業	4 3, 2 0 0 千円
投票人名簿システム構築事業	1, 4 9 5 千円
薩摩川内市土地開発公社事業資金融資元利金・債務保証	融資限度額 1 億円以内で借り入れる未済元金及び利子

■ 一般会計当初予算額比較表（参考）

1 歳入

※太字は構成比

（単位：千円、％）

科 目			21年度当初 予算額 (A)	20年度当初 予算額 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率	増 減 の 主 な も の
純 一 般 財 源	市 税	市 民 税	3,919,716 8.5	4,715,172 10.2	△ 795,456	△ 16.9	個人分 △116,217 法人分 △679,239
		固 定 資 産 税	5,731,732 12.5	5,891,533 12.8	△ 159,801	△ 2.7	土地 △670 家屋 △145,516 償却資産 △13,712
		市 た ば こ 税	515,100 1.1	504,563 1.1	10,537	2.1	
		使 用 済 核 燃 料 税	341,000 0.7	293,250 0.6	47,750	16.3	
		そ の 他	238,258 0.5	232,177 0.5	6,081	2.6	軽自動車税 △1,364 入湯税 7,445
		小 計	10,745,806 23.3	11,636,695 25.2	△ 890,889	△ 7.7	
	交 付 税	普 通 交 付 税	13,150,000 28.6	13,551,000 29.4	△ 401,000	△ 3.0	
		特 別 交 付 税	1,200,000 2.6	1,200,000 2.6	0	0.0	
		小 計	14,350,000 31.2	14,751,000 32.0	△ 401,000	△ 2.7	
	財 源	地 方 譲 与 税	624,000 1.4	640,000 1.4	△ 16,000	△ 2.5	地方揮発油譲与税 96,700 自動車重量譲与税 △5,000 地方道路譲与税 △107,700
		利 子 割 交 付 金	37,000 0.1	40,000 0.1	△ 3,000	△ 7.5	
		配 当 割 交 付 金	10,000 0.0	10,000 0.0	0	0.0	
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000 0.0	7,000 0.0	△ 2,000	△ 28.6	
		地 方 消 費 税 交 付 金	800,000 1.7	900,000 2.0	△ 100,000	△ 11.1	
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000 0.1	30,000 0.1	0	0.0	
		国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,500 0.0	13,500 0.0	0	0.0	
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000 0.2	160,000 0.3	△ 60,000	△ 37.5	
		地 方 特 例 交 付 金	153,000 0.3	95,000 0.2	58,000	61.1	
		計	26,868,306 58.3	28,283,195 61.3	△ 1,414,889	△ 5.0	
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000 0.0	21,000 0.0	△ 2,000	△ 9.5	
		分 担 金 及 び 負 担 金	581,918 1.3	586,640 1.3	△ 4,722	△ 0.8	農業土木費分担金 △15,087 児童福祉費負担金 19,795 老人福祉費負担金 △4,627
		使 用 料 及 び 手 数 料	825,295 1.8	783,276 1.7	42,019	5.4	民生使用料 △2,773 住宅使用料 15,895 都市計画使用料 30,366 幼稚園使用料 △6,477
	国 庫 支 出 金		5,085,632 11.1	5,314,699 11.5	△ 229,067	△ 4.3	児童福祉費負担金 45,504 国民健康保険医療助成費負担金 △21,295 公共土木災害復旧費負担金 △314,217 児童福祉費補助金 △34,847 環境費補助金 296,056 道路橋梁費補助金 △89,100 都市計画事業費補助金 △259,600 小学校費補助金 82,612
	県 支 出 金		3,256,316 7.1	3,566,448 7.7	△ 310,132	△ 8.7	市町村合併特例交付金 △88,200 農業費補助金 △95,014 道路橋梁費補助金 △44,000 消防費補助金 △87,200 農林水産施設災害復旧費補助金 △32,409 徴収費委託金 △42,980
	財 産 収 入		210,351 0.5	259,811 0.6	△ 49,460	△ 19.0	土地建物貸付収入 4,507 土地建物売払収入 △1,876 立木売払収入 △1,408 物品売払収入 △50,776
	繰 入 金		3,745,031 8.1	2,811,620 6.1	933,411	33.2	財政調整基金繰入金 610,000 福祉対策基金繰入金 21,000 汚泥再生処理センター施設整備基金繰入金 147,000 定住自立圏基金繰入金 152,259
	繰 越 金		800,000 1.7	800,000 1.7	0	0.0	
	諸 収 入		455,351 1.0	332,111 0.7	123,240	37.1	地域総合整備資金貸付金元金収入 △3,722 住宅資金貸付金元金収入 △8,634 優良牛貸付金元金収入 2,550 県北部豪雨災害援護資金貸付金元金収入 △2,686 雑入 130,703
	市 債		4,172,800 9.1	3,411,200 7.4	761,600	22.3	循環型社会形成推進施設事業債 837,000 都市計画事業債 △200,500 道路整備事業債 △174,400 公園整備事業債 △169,100 消防防災施設整備事業債 △164,800
		臨 時 財 政 対 策 債	1,850,000 4.0	1,196,300 2.6	653,700	54.6	
	合 計		46,020,000 100.0	46,170,000 100.0	△ 150,000	△ 0.3	

2 歳 出 (目的別)

※太字は構成比

(単位：千円、%)

科 目	平成21年度 当初予算額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	増 減 (A－B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
1 議 会 費	340,658 0.8	402,986 0.9	△ 62,328	△ 15.5	議会活動費 △45,127 議会管理費 △17,201
2 総 務 費	7,102,847 15.4	6,933,762 15.0	169,085	2.4	地域情報化推進事業費 103,517 情報管理費 115,524 コミュニティセンター施設設備整備費 147,567 税務一般管理費 △53,692 鹿児島県知事選挙費 △55,000 市長・市議会議員選挙費 △101,074
3 民 生 費	9,996,025 21.7	9,663,838 20.9	332,187	3.4	社会福祉管理運営費 56,711 障害者（児）自立支援事業費 24,497 全国健康福祉祭開催事業費 △28,469 老人措置費 55,700 介護保険対策費 65,266 生活費 △29,192 特別養護老人ホーム管理費 47,221 児童福祉管理運営費 24,434 児童福祉施設整備費 △59,659 保育所運営費 119,035
4 衛 生 費	7,193,953 15.6	5,729,627 12.4	1,464,326	25.6	国民健康保険対策費 207,912 老人保健医療対策費 △137,582 後期高齢医者医療対策費 96,466 污泥再生処理センター施設整備費 1,277,304 葬斎場施設設備整備費 △81,270
5 労 働 費	58,376 0.1	49,940 0.1	8,436	16.9	労働者福祉対策費 8,928 勤労者福祉施設管理費 △492
6 農 林 水 産 業 費	2,456,295 5.4	2,448,686 5.3	7,609	0.3	農業委員会管理運営費 15,992 園芸振興育成事業費 △114,050 畜産総務費 16,246 畜産振興育成事業費 32,738 農業施設県営事業負担金 21,099 林道建設費 19,778 水産振興費 △50,726 漁港施設整備事業費 60,032
7 商 工 費	844,452 1.9	932,168 2.0	△ 87,716	△ 9.4	商工総務費 △32,403 川内港利活用推進事業費 △3,828 商工振興費 71,858 バス運行対策事業費 23,827 企業立地対策費 △110,567 観光施設設備整備費 △31,680
8 土 木 費	4,016,139 8.7	4,993,411 10.8	△ 977,272	△ 19.6	一般道路整備事業費 △115,795 八重線整備事業費（交付金） △49,614 高江猪子嶺線整備事業費（交付金） △130,000 特定離島道路整備事業費 △74,000 都市計画総務費 △36,208 隈之城高城線整備事業費 △150,666 横馬場田崎線整備事業費 △338,569 公園管理事業費 △165,184
9 消 防 費	2,119,150 4.6	2,377,670 5.2	△ 258,520	△ 10.9	常備消防一般管理費 △41,373 常備消防車両等購入費 34,000 常備消防施設費 78,500 非常備消防施設費 31,750 防災行政無線通信施設設備整備費 △328,460
10 教 育 費	4,008,526 8.7	4,100,985 8.9	△ 92,459	△ 2.3	小学校管理費 △24,474 小学校近代教育設備費 △50,861 校舎建設事業費 △111,950 屋内運動場建設事業費 240,200 小学校諸施設整備事業費 △16,969 小学校大規模改造事業費 △124,000 中学校近代教育設備費 △20,064 幼稚園就園奨励事業費 24,236 文化ホール施設設備整備費 △28,500 地域公民館費 22,153
11 災 害 復 旧 費	737,353 1.6	1,225,916 2.7	△ 488,563	△ 39.9	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 △72,793 現年単独農林水産施設災害復旧事業費 △3,619 過年公共土木災害復旧事業費 △411,435
12 公 債 費	6,953,155 15.1	7,119,977 15.4	△ 166,822	△ 2.3	長期債償還元金 △155,166 長期債償還利子 △11,356
13 諸 支 出 金	143,071 0.3	141,034 0.3	2,037	1.4	水道事業費 1,252 自動車運送事業費 785
14 予 備 費	50,000 0.1	50,000 0.1	0	0.0	
合 計	46,020,000 100.0	46,170,000 100.0	△ 150,000	△ 0.3	

3 歳 出 (性質別)

※太字は構成比

(単位：千円、%)

性 質 区 分		平成21年度 当初予算額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	増 減 (A－B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の	
消 費 的 経 費	人 件 費	10,635,768 23.1	10,834,251 23.5	△ 198,483	△ 1.8	一般職員給 △163,990 議員報酬等 △43,498 委員等報酬 △4,496 特別職給等 13,586	
	物 件 費	5,600,575 12.2	5,455,453 11.8	145,122	2.7	地域情報化推進事業費 28,165 情報管理費 22,659 衆議院議員選挙費 22,203 市長・市議会議員選挙費 △65,852 収納率向上特別対策費 39,993 老人ホーム管理費 32,979 母子保健事業費 48,384 非常備消防一般管理費 △30,293 小学校管理費 24,384 教職員住宅管理費 26,809	
	維 持 費 補 修 費	901,656 2.0	848,973 1.8	52,683	6.2	最終処分場管理費 △7,700 クリーンセンター管理費 35,232 維持管理適正化事業費 △10,067 漁港管理費 9,500 道路維持費 19,061 河川施設管理費 9,580 排水機場管理費 6,000 ポンプ場管理費 6,829 教職員住宅管理費 △12,000	
	扶 助 費	7,113,329 15.5	6,915,929 15.0	197,400	2.9	障害者（児）自立支援事業費 24,497 老人措置費 55,700 生活費 △22,632 児童手当福祉費 16,350 児童扶養手当福祉費 △9,955 保育所運営費 115,599 幼稚園就園奨励事業費 24,236	
	補 助 費 等	3,646,755 7.9	3,501,972 7.6	144,783	4.1	社会福祉管理運営費 27,524 全国健康福祉祭開催事業費 △28,469 児童館費 15,306 後期高齢者医療対策費 108,325 畜産振興育成事業費 68,066 水産振興費 △33,090 商工振興費 71,785 バス運行対策事業費 17,800 企業立地対策費 △112,907	
	計	27,898,083 60.7	27,556,578 59.7	341,505	1.2		
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,995,142 6.5	3,042,923 6.6	△ 47,781	△ 1.6	地域情報化推進事業費 △108,367 汚泥再生処理センター施設整備費 1,353,000 園芸振興育成事業費 △158,682 高江猪子嶺線整備事業費（交付金）△130,000 隈之城高城線整備事業費 △150,666 横馬場田崎線整備事業費 △338,569 防災行政無線通信施設設備整備費 △100,000 校舎建設事業費 △118,818 屋内運動場建設事業費 250,400 小学校大規模改造事業費 △124,000
		単 独	2,267,194 4.9	2,100,443 4.5	166,751	7.9	市政改革費 83,491 地域情報化推進事業費 183,719 情報管理費 92,865 コミュニティセンター施設設備整備費 147,567 汚泥再生処理センター施設整備費 △83,330 急傾斜地崩壊対策事業費 60,000 公園管理事業費 △170,000 常備消防施設費 78,500 防災行政無線通信施設設備整備費 △228,206
		負担金	256,244 0.6	302,590 0.7	△ 46,346	△ 15.3	畜産振興育成事業費 △34,445 農業施設県営事業負担金 21,099 一般道路整備事業費 △16,000 急傾斜地崩壊対策事業費 △8,500 港湾県営事業負担金 △10,000
		小 計	5,518,580 12.0	5,445,956 11.8	72,624	1.3	
	災 害	補 助	649,255 1.4	1,134,199 2.5	△ 484,944	△ 42.8	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 △72,793 現年公共土木災害復旧事業費 △716 過年公共土木災害復旧事業費 △411,435
		単 独	97,698 0.2	101,317 0.2	△ 3,619	△ 3.6	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 △3,619
		小 計	746,953 1.6	1,235,516 2.7	△ 488,563	△ 39.5	
	計		6,265,533 13.6	6,681,472 14.5	△ 415,939	△ 6.2	
	公 債 費		6,953,155 15.1	7,119,977 15.4	△ 166,822	△ 2.3	長期債償還元金 △155,166 長期債償還利子 △11,356
	そ の 他	積 立 金	430,593 0.9	430,570 0.9	23	0.0	財産一般管理費 1,126 コミュニティ推進費 △109 環境衛生費 △2,586 汚泥再生処理センター施設整備費 2,187 都市計画総務費 △592
出 資 金		18,394 0.0	30,525 0.1	△ 12,131	△ 39.7	財政管理費 △7,700 水産総務費 △150 中心市街地活性化事業費 △5,000 水道事業費 719	
貸 付 金		3,900 0.0	4,600 0.0	△ 700	△ 15.2	保健衛生一般管理費 △700	
繰 出 金		4,450,342 9.7	4,346,278 9.4	104,064	2.4	介護保険対策費 29,940 特別養護老人ホーム管理費 △26,695 保健衛生一般管理費 △41,011 国民健康保険対策費 214,673 老人保健医療対策費 △132,615 後期高齢者医療対策費 △12,654 浄化槽費 7,698 簡易水道事業費 29,538 農業集落排水費 11,693 公共下水道費 22,970	
計		4,903,229 10.6	4,811,973 10.4	91,256	1.9		
合 計		46,020,000 100.0	46,170,000 100.0	△ 150,000	△ 0.3		

第4 当初予算財源措置等の状況調 (一般会計)

(単位：千円)

区 分			当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
歳 出	目 別	議 会 費	340,658					340,658
		総 務 費	7,102,847	68,999	437,982	91,800	398,989	6,105,077
		民 生 費	9,996,025	3,029,685	1,233,874		727,349	5,005,117
		衛 生 費	7,193,953	392,834	652,476	837,000	320,400	4,991,243
		労 働 費	58,376				781	57,595
		農 林 水 産 業 費	2,456,295		418,571	158,000	100,073	1,779,651
		商 工 費	844,452		927		35,306	808,219
		土 木 費	4,016,139	337,387	51,075	465,000	594,486	2,568,191
		消 防 費	2,119,150	655,703	29,479	475,500	49,886	908,582
		教 育 費	4,008,526	293,129	335,694	124,800	142,872	3,112,031
		災 害 復 旧 費	737,353	307,895	83,376	170,700	4,000	171,382
		公 債 費	6,953,155		738		232,847	6,719,570
		諸 支 出 金	143,071		12,124			130,947
		予 備 費	50,000					50,000
		合 計	46,020,000	5,085,632	3,256,316	2,322,800	2,606,989	32,748,263
	性 別	消 費 的 経 費						
		人 件 費	10,635,768	721,667	471,868		343,406	9,098,827
		物 件 費	5,600,575	59,536	358,951		430,011	4,752,077
		維持補修費	901,656		16,000		126,636	759,020
		扶 助 費	7,113,329	2,888,722	1,117,154		564,344	2,543,109
		補 助 費 等	3,646,755	68,492	189,031		120,078	3,269,154
		計	27,898,083	3,738,417	2,153,004		1,584,475	20,422,187
		投 資 的 経 費						
		普 通 建 設						
		補 助	2,995,142	1,008,320	223,832	1,295,600	214,000	253,390
		単 独	2,267,194		253,059	709,400	329,215	975,520
		負 担 金	256,244			147,100		109,144
		小 計	5,518,580	1,008,320	476,891	2,152,100	543,215	1,338,054
		災 害						
		補 助	649,255	307,895	83,376	170,700	4,000	83,284
		単 独	97,698					97,698
		小 計	746,953	307,895	83,376	170,700	4,000	180,982
		計	6,265,533	1,316,215	560,267	2,322,800	547,215	1,519,036
		公 債 費	6,953,155		738		232,847	6,719,570
	そ の 他	積 立 金	430,593				30,593	400,000
		出 資 金	18,394					18,394
		貸 付 金	3,900				1,600	2,300
		繰 出 金	4,450,342	31,000	542,307		210,259	3,666,776
		計	4,903,229	31,000	542,307	-	242,452	4,087,470
	合 計		46,020,000	5,085,632	3,256,316	2,322,800	2,606,989	32,748,263

第5 市税及び地方交付税額調

(単位： 千円, %)

区 分				2 1年度 当初予算額 (A)	2 0年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
税 収 入	市 民 税	現 年 分	個 人 分	3,099,413	3,217,760	△ 118,347	△ 3.7
			法 人 分	789,000	1,468,000	△ 679,000	△ 46.3
		滞 納 分		31,303	29,412	1,891	6.4
		計		3,919,716	4,715,172	△ 795,456	△ 16.9
	固 定 資 産 税	現 年 分	土 地	1,439,767	1,440,437	△ 670	△ 0.0
			家 屋	2,367,880	2,513,396	△ 145,516	△ 5.8
			償 却 資 産	1,828,611	1,842,323	△ 13,712	△ 0.7
			交 付 金	47,522	47,630	△ 108	△ 0.2
		滞 納 分		47,952	47,747	205	0.4
		計		5,731,732	5,891,533	△ 159,801	△ 2.7
	軽自動車税	現 年 分		212,180	213,769	△ 1,589	△ 0.7
		滞 納 分		2,903	2,678	225	8.4
		計		215,083	216,447	△ 1,364	△ 0.6
	市 た ば こ 税			515,100	504,563	10,537	2.1
	鉱 産 税			0	0	0	
	特別土地保有税			0	0	0	
入 湯 税			23,175	15,730	7,445	47.3	
使用済核燃料税			341,000	293,250	47,750	16.3	

区 分			2 1年度 当初予算額 (A)	2 0年度 3月補正後 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額	24,262,531	25,299,709	△ 1,037,178	△ 4.1
		基 準 財 政 収 入 額	11,103,647	10,770,294	333,353	3.1
		交 付 基 準 額	13,158,884	14,529,415	△ 1,370,531	△ 9.4
		調 整 額	△ 8,884	△ 11,093	2,209	△ 19.9
		交付決定(見込)額 (1)	13,150,000	14,518,322	△ 1,368,322	△ 9.4
	特 別 交 付 税 (2)		1,200,000	1,200,000	0	0.0
	地 方 交 付 税 額 (1+2)		14,350,000	15,718,322	△ 1,368,322	△ 8.7

第 6 普通建設事業調（１事業５，０００千円以上のもの）

(単位：千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
庁舎維持補修費	13,496	5,658				7,838
地域情報化推進事業	9,427	9,427				
小型合併処理浄化槽整備補助事業	194,138	62,729	37,343			94,066
汚泥再生処理センター施設整備事業	1,353,000	296,056		837,000	214,000	5,944
介護保険対策費	80,000	80,000				
畜産振興育成事業	11,441		10,679			762
林道建設事業	137,905		83,521	48,200		6,184
港整備交付金事業	60,032		30,000	27,000		3,032
電源立地校区振興事業	43,000	38,700		3,000		1,300
八重線整備事業	22,000	12,100		8,900		1,000
瀬ノ岡丸山線整備事業	107,425	55,000		41,800		10,625
高江猪子嶽線整備事業	20,000	11,000		9,000		
村子田鹿子田線整備事業	48,516	22,550		16,200		9,766
横馬場田崎線整備事業	206,274	110,000		84,200		12,074
駅前白和線整備事業	20,100	11,000		8,400		700
総合運動公園整備事業	33,263	15,000		13,500		4,763
三堂公園整備事業	45,000	15,000		28,500		1,500
久見崎公園整備事業	10,000		8,000			2,000
公営住宅ストック総合改善事業	72,903	18,295				54,608
危険住宅移転促進費	26,492	13,246	6,623			6,623
常備消防車両等購入費	34,000	13,931		18,000		2,069
非常備消防施設費	44,280	10,472	19,600	10,900		3,308
非常備消防車両等購入費	27,900		9,700	16,200		2,000
校舎建設事業	36,482	19,937		15,400		1,145
屋内運動場建設事業	250,400	129,274		109,400		11,726
中学校近代教育設備費	25,000		17,500			7,500
清色城跡保存整備事業	10,869	8,535	377			1,957
防災行政無線通信施設管理費	8,100					8,100
防災行政無線通信施設設備整備事業	378,800			359,800		19,000
庁舎維持補修費	5,500					5,500
市政改革費	83,491		83,400			91
公民館施設整備補助費	10,707					10,707
コミュニティセンター施設設備整備費	182,567				152,259	30,308
コミュニティ推進費	23,500				23,500	
地域情報化推進事業	184,979		25,705	91,800	50,000	17,474
情報管理費	98,640					98,640
クリーンセンター施設設備整備費	57,500					57,500
市営墓地維持補修費	6,000					6,000
汚泥再生処理センター施設整備事業	25,900					25,900
老人福祉施設管理費	24,000				22,000	2,000

(単位：千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
農業振興育成事業	12,741		6,161			6,580
園芸振興育成事業	50,380		41,352			9,028
畜産振興育成事業	6,322					6,322
治 山 事 業	47,060		31,500		2,250	13,310
林 道 管 理 費	5,700					5,700
市単土地改良事業	139,367				1,160	138,207
県単土地改良事業	8,000		3,600		400	4,000
団体営土地改良事業	8,086		5,240		404	2,442
農業施設負担金補助金	17,300					17,300
観光施設設備整備費	7,074					7,074
一般道路整備事業	319,595			187,200		132,395
公園管理事業	6,300					6,300
川内川宮里公園整備事業	10,000					10,000
交通安全施設単独事業	24,000					24,000
橋 梁 維 持 費	42,700					42,700
河 川 施 設 維 持 費	5,000					5,000
急傾斜地崩壊対策事業	60,000		29,000			31,000
災害予防応急対策費	5,000					5,000
災害予防応急対策費（投資）	9,000					9,000
都市計画総務費	42,000					42,000
埋蔵文化財発掘調査事業	10,500					10,500
住宅管理費（建築）	25,621				25,621	
公営住宅ストック総合改善事業	6,530					6,530
常備消防施設費	83,700			23,600	46,000	14,100
非常備消防施設費	69,300			47,000		22,300
教職員住宅管理費	7,881				1,620	6,261
校舎建設事業	6,868					6,868
小学校諸施設整備事業	24,124					24,124
幼稚園維持補修費	8,902					8,902
幼稚園扶助費	7,200					7,200
体育施設管理費	6,000					6,000
給食センター施設設備整備費	7,800					7,800
地域公民館維持補修費	28,930		25,000			3,930
漁港県営事業負担金	34,700			29,800		4,900
農業施設県営事業負担金	106,544			53,000		53,544
県橋梁新設改良事業等負担金	6,000					6,000
港湾県営事業負担金	90,000			64,300		25,700
急傾斜地崩壊対策事業負担金	12,000					12,000
埋蔵文化財発掘調査事業	49,510	49,510				
普通建設事業合計	5,450,762	1,007,420	474,301	2,152,100	539,214	1,277,727

第7 基金の状況

(単位：千円)

区 分			設置 年度	平成20年度末	平成 2 1 年 度 中 増 減 見 込			平成21年度末	備 考
				現 在 高 (A)	繰 入 金 (B)	積 立 額 (C)	増 減 額 (C-B) (D)	現在高(見込) (A+D)	
特 定 目 的 基 金	一 般 会 計	財政調整基金	16	4,966,379	1,870,000	413,240	△ 1,456,760	3,509,619	
		減債基金	16	3,016,777	1,200,000	9,051	△ 1,190,949	1,825,828	
		庁舎等管理基金	16	73,529	0	221	221	73,750	
		コミュニティ基金	18	154,209	56,088	463	△ 55,625	98,584	
		定住自立圏基金	20	152,259	152,259	0	△ 152,259	0	
		外国人留学生奨学基金	16	1,275	1,200	4	△ 1,196	79	
		アメニティ基金	16	25,681	1,923	0	△ 1,923	23,758	
		一般廃棄物処理施設整備基金	16	154	0	1	1	155	
		汚泥再生処理センター施設整備基金	16	728,872	214,000	2,187	△ 211,813	517,059	
		り災救助基金	16	121,370	9,619	365	△ 9,254	112,116	
		福祉対策基金	16	246,305	22,000	739	△ 21,261	225,044	
		東郷温泉総合施設整備基金	16	50,208	2,434	151	△ 2,283	47,925	
		里交流センター施設整備基金	16	69,942	825	210	△ 615	69,327	
		中山間ふるさと・水と土保全基金	16	91,056	0	0	0	91,056	
		鹿島村建設基金	16	444,551	4,000	1,334	△ 2,666	441,885	
		地方拠点都市事業推進基金	16	658,180	200,000	1,975	△ 198,025	460,155	
		特別奨学基金	16	15,487	47	47	0	15,487	
		スポーツ振興基金	16	201,655	0	605	605	202,260	
		入来温泉センター施設建設基金	16	120,972	0	363	363	121,335	
	小 計		11,138,861	3,734,395	430,956	△ 3,303,439	7,835,422		
	特 別 会 計	国民健康保険基金	16	937	0	3	3	940	
		介護給付費準備基金	16	480,079	95,002	1,683	△ 93,319	386,760	
		介護従事者処遇改善臨時特例基金	20	58,389	17,641	0	△ 17,641	40,748	
		小 計		539,405	112,643	1,686	△ 110,957	428,448	
		計		11,678,266	3,847,038	432,642	△ 3,414,396	8,263,870	
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	16	260,429	0	0	0	260,429		
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	16	25,950	0	0	0	25,950		
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	16	12,000	700	700	0	12,000		
	特別導入事業基金	16	66,751	0	101	101	66,852		
	肥育素牛導入資金貸付基金	16	28,800	0	0	0	28,800		
	優良牛導入資金貸付基金	16	81,463	0	10,158	10,158	91,621		
	奨学資金貸付基金	16	196,754	0	0	0	196,754		
	下水道整備貸付基金	16	120,000	0	0	0	120,000		
	計		792,147	700	10,959	10,259	802,406		
合 計				12,470,413	3,847,738	443,601	△ 3,404,137	9,066,276	

第8 電源関連・合併関連補助金等充当事業調

1 電源立地地域対策交付金

(単位: 千円)

(1) 長期発展対策交付金相当分

[一般会計]		事業費	充当額
一般道路整備事業(電源立地校区振興事業) (市道高江・寄田線ほか1路線)	建設整備課	43,000	38,700
消防・コミュニティ関係経常経費に充当し一般財源化			681,300
計		43,000	720,000

(2) 特別交付金相当分

[一般会計]			
湛水防除施設維持管理事業	耕地課	20,000	16,000
久見崎公園整備事業	建設整備課	10,000	8,000
教育用パソコン整備事業	教育総務課	25,000	17,500
消防団施設整備事業	消防総務課	24,580	19,600
教育関係経常経費に充当し一般財源化			282,100
計		79,580	343,200

[簡易水道事業特別会計]			
簡易水道遠方監視施設整備事業		46,000	36,800
計		46,000	36,800

合 計			380,000
-----	--	--	---------

(1) + (2)			1,100,000
-----------	--	--	-----------

2 市町村合併特例交付金（県支出金）

(単位: 千円)

[一般会計]		事業費	充当額
統合内部システム導入事業(Ⅱ期)	行政改革推進課	83,491	83,400
統合型GIS公開用システム構築事業	情報政策課	3,480	3,400
里公民館空調設備改修事業	社会教育課	29,000	25,000
合 計		115,971	111,800

3 市町村合併特例事業債

(単位:千円)

		事業費	充当額
[一般会計]			
ブロードバンド・ゼロ地域解消事業	情報政策課	169,022	91,800
汚泥再生処理センター施設整備事業	環境施設整備室	1,394,087	837,000
一般道路整備事業	建設整備課	86,000	54,300
瀬ノ岡丸山線道路整備事業	建設整備課	107,425	41,800
横馬場田崎線道路整備事業	建設整備課	206,274	84,200
駅前白和線整備事業	建設整備課	20,100	8,400
三堂公園整備事業	建設整備課	45,000	28,500
川内中央南分団宮里部車庫詰所新築	消防局	21,580	20,500
防火水槽整備事業(川内地域4基)	消防局	32,000	10,900
防災行政無線デジタル化整備事業	防災安全課	378,800	359,800
永利小学校屋内運動場新增築事業	教育総務課	251,700	109,400
東郷小学校教室棟新增改築事業	教育総務課	36,250	15,400
計	12件	2,748,238	1,662,000
[天辰第一地区土地区画整理事業特別会計]			
天辰第一地区土地区画整理事業	天辰区画整理推進室	180,000	76,700
計	1件	180,000	76,700
[川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計]			
川内駅周辺地区土地区画整理事業	都市計画課	170,000	82,600
計	1件	170,000	82,600
[入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計]			
入来温泉場地区土地区画整理事業	入来区画整理推進室	275,000	118,500
計	1件	275,000	118,500
合 計	15件	3,373,238	1,939,800

4 過疎・辺地対策事業債

(1) 過疎対策事業債

(単位:千円)

		事業費	充当額
[一般会計]			
林道建設事業	林 務 水 産 課	115,287	40,300
農業施設県営事業負担金 (東郷中央地区)	耕 地 課	37,761	4,600
一般道路整備事業	建 設 整 備 課	136,000	122,400
村子田鹿子田線道路改良舗装整備事業	〃	48,516	16,200
祁答院蘭牟田分団ポンプ車	消 防 総 務 課	27,900	16,200
祁答院下手分団2部車庫詰所新築	〃	21,530	19,300
上甕浦内分団部車庫詰所改修	〃	8,050	7,200
東部署高規格救急車	〃	34,000	18,000
下甕分駐所庁舎移転新築事業	〃	78,700	23,600
計	9件	507,744	267,800
[簡易水道事業特別会計]			
生活基盤近代化事業(手打)	水 道 管 理 課	59,000	11,700
計	1件	59,000	11,700
[農業集落排水事業特別会計]			
祁答院中央地区農業集落排水施設整備事業	下 水 道 課	16,860	4,300
計	1件	16,860	4,300
[漁業集落排水事業特別会計]			
手打地区漁業集落排水施設整備事業	下 水 道 課	314,724	82,500
計	1件	314,724	82,500
[浄化槽事業特別会計]			
上甕地域浄化槽施設整備事業	下 水 道 課	13,619	3,100
計	1件	13,619	3,100
過疎対策事業債 合計		911,947	369,400

(2) 辺地対策事業債

		事業費	充当額
[一般会計]			
林道建設事業 (椿線)	林 務 水 産 課	22,104	7,900
一般道路整備事業	建 設 整 備 課	15,000	13,500
八重線整備事業	〃	22,000	8,900
計	3件	59,104	30,300
[簡易水道事業特別会計]			
簡易水道再編推進事業(中甕地区)	上 水 道 課	185,000	47,000
計	1件	185,000	47,000
辺地対策事業債 合計		244,104	77,300
合 計		1,156,051	446,700

第9 提案公募型補助金一覧

(単位：千円)

番号	事業名称	団体名称	予算担当課	予算額 (補助額)
	事業の概要			
1	手づくり自然公園 柳山アグリランドの整備事業 本市への交流人口増と定住促進、併せて農畜産業の振興を目指し、住民手作りによる自然公園柳山アグリランドの整備を行うもの	峰山地区コミュニティ協議会	コミュニティ課	5,000
2	チャイルドフェスティバル2009 地域を担っていく若者を応援し、地域教育力を高めるために、島外から招くアーティストと地域住民との交流による創作活動を行うもの	ボランティア・ムーミン	〃	560
3	「乳がんのこともっと知ろうよ」～ピンクリボンを薩摩川内で～事業 乳がん検診受診率の向上、乳がんによる死亡率の低下を目的に、早期発見早期治療、検診の重要性等について、より多くの市民へ啓発及び情報提供を行うもの	ピンクリボンSatsumaさんだい	市民健康課	2,304
4	いきいき爽やか社交ダンス 高齢期を明るく元気で生活し心豊かな毎日を送ることにより、家族にも安心と幸せをもたらすことを目的に、社交ダンス教室を開催するもの	ダンスサークル「リンク川内」	〃	455
5	三代「ほっと未来」プラン 「ほっと安心できるHOTOな未来の見える街薩摩川内」を目指し、子供から高齢者までが共に集い介護について理解を深める交流会及び講演会を開催するもの	川内ばれっと	高齢・障害福祉課	188
6	健康なまちづくり事業パート3 認知症の予防、廃用症候群の予防及び生活の質の向上を目指し、リハビリ社交ダンスの普及啓発、地域見守り隊及び癒しの訪問等の活動を行うもの	特定非営利活動法人 ハート&スマイル	〃	1,440
7	特産米産地交流事業 農業への理解、交流人口の定着・増加による農山村地域の活性化を目指し、都市部の住民を対象に生産地での農作業体験及び住民との交流会を開催するもの	黒木浦減農薬米生産組合	農政課	277
8	大原野池堤防危険防止柵 市民の交流及び癒しの場となるよう、大原野池広場内に堤防危険防止柵を住民の手により整備するもの	大原野池の会	耕地課	1,681
9	薩摩川内七夕まつり 中心市街地の活性化を目的に、仙台七夕まつりの技術者の指導のもと、市内の子ども達や各種団体等による七夕かざりのコンクールを開催するもの	中心市街地商店街	商工振興課	2,000
10	川内川に鯉のぼりをあげる会事業 青少年の健全育成と本市の街おこし、観光振興等を目的に、川内川河川敷に鯉のぼりをあげ、子供を対象にしたイベントを開催するもの	川内川に鯉のぼりをあげる会	観光課	606
11	第9回西日本ド〜ンと風上げ大会 in 薩摩川内 青少年健全育成、観光振興及び地産地消の推進を目的に、川内川宮里公園で大風合戦、デザインコンテストを中心としたイベントを開催するもの	風上げ大会実行委員会	〃	800
12	鹿の子百合のふる里飯島 イメージアップ事業 観光客の増、地域住民の交流の促進及び地域活性化を目的に、地域住民による鹿の子百合自生地の保全・保護活動やイベント等を開催するもの	鹿の子百合の会	〃	288
13	はんや全国大会 踊りを通じたまちの活性化や情操教育の涵養、本市のはんや祭りの情報発信を目的に、市内外から出場団体を募集して全国大会を開催するもの	はんや全国大会実行委員会	〃	1,200
14	スポーツと健康の明るい街づくり事業 九州新幹線全線開通を見据えた観光の振興及び経済活性化を目的に、スポーツ合宿及び大会の誘致、経営者や従事者のための講習会等を実施するもの	薩摩川内市ホテル旅館組合／薩摩川内市 ホテル旅館暴力団排除連絡協議会	〃	560
15	水引キッズ応援隊事業 青少年の健全育成を目的に、「寺子屋事業」「三代交流事業」「自然体験活動」を通して、地域全体での子育てに取り組むもの	水引キッズ応援隊	社会教育課	544
16	黒木地域興しキッズ隊による 地域興し事業 将来の地域興しの核となるような人材の育成を目的に、地区の小中学生にボランティアや伝統芸能の継承等の地域興し活動を体験させるもの	黒木地域興しキッズ隊	〃	68
17	未来をつくり希望を託す青少年の育成 事業 未来の薩摩川内市を担う子ども達の健全な育成を目的に、市内の小中学生を対象とした自然活動や集団活動等の体験学習会を開催するもの	社団法人 川内青年会議所	〃	1,640

(単位：千円)

番号	事業名称	団体名称	予算担当課	予算額 (補助額)
	事業の概要			
18	第3回薩摩川内まごころ 文芸コンクールエッセイ募集事業 麗しい薩摩川内市や日本を築くため、思いやりと愛に貫かれた実体験のエッセイを募集し、その粋を集めた作品集を多くの人々に提供するもの	薩摩川内まごころ文芸コンクール エッセイ募集実行委員会	文化課	907
19	トシドンPR事業 本市の観光振興と地域活性化を目的に、古き時代から行われている年末行事のトシドンを広く宣伝するための見学会及び後継者への伝承活動等を行うもの	本町自治会トシドン保存会	〃	152
20	「さつまぜんだい宮の森音楽祭」 の開催 文化・芸術に親しむ機会の提供及び地元商店街の活性化を目的に、新田神社太鼓橋付近の会場で野外コンサートを中心としたイベントを開催するもの	宮前商店街通り会	〃	624
21	第2回まごころ青春短歌大会 日本の伝統文化の継承及び自己表現を通しての青少年健全育成のため、中・高校生を対象に作品を募集する短歌大会を開催するもの	まごころ青春短歌大会実行委員会	〃	640
22	地域の世代間交流を豊かにする 舞台芸術鑑賞活動 地域の大人と子どもが感動を共有し、これにより心豊かな子どもたちを育てるため、プロの劇団員を招聘しワークショップや舞台鑑賞を行うもの	川内子ども劇場	〃	2,166
23	藤川天神臥竜梅祭り 郷土芸能の保存、地域活性化及び郷土愛を育むことを目的に、郷土芸能団体の発表の場を提供するための臥竜梅祭りを開催するもの	本保兵六踊り保存会	〃	136
24	おじゃはんかスペシャル ・「夏」・「冬」・「勉強会」 子供たちの交流と郷土愛の深まりを目的に、地域の幼児・小学生・保護者を対象としたお話会及び親子読書会の資質向上のための勉強会を開催するもの	おじゃはんか入来かたいもんそ会	中央図書館	120
25	樋脇地域読書推進大会 (おはなしフェスタ) 読書活動を青少年健全育成と生涯学習の一環として捉え、地域の子供たちの豊かな人間性を育てるため、読書活動推進のイベントを開催するもの	樋脇町読書推進協議会	〃	64
合 計		25事業		24,420

第10 平成20年度評価対象補助金一覧

(単位：千円)

番号	補助金等名称	補助事業者等	評価結果	課室名	21年度予算額	備考
1	薩摩川内市自衛隊協力会補助金	薩摩川内市自衛隊協力会	継続	防災安全課	250	
2	薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金	財団法人薩摩川内市民まちづくり公社	継続	財産活用推進課	233,505	
3	定住促進補助金 (市内定住住宅取得補助金)	本市に住宅を新築・購入して定住しようとする転入者	継続	企画政策課	35,220	
4	定住促進補助金 (新幹線通勤定期購入補助金)	転入した者で新幹線を利用して通勤しようとする者	継続	企画政策課	500	
5	衛生自治団体連合会運営補助金	薩摩川内市衛生自治団体連合会	継続	環境課	1,700	
6	火葬料差額助成金	市外の葬斎場で火葬した者等	継続	環境課	300	
7	川内環境センター対策委員会運営補助金	川内環境センター対策委員会	継続	川内環境センター	500	
8	食生活改善推進事業補助金	薩摩川内市食生活改善推進委員協議会	継続	市民健康課	100	
9	介護保険訪問介護事業補助金	薩摩川内市社会福祉協議会	廃止	国保介護課	0	制度再編
10	介護保険通所介護事業補助金	薩摩川内市社会福祉協議会	廃止	国保介護課	0	制度再編
11	社会福祉協議会運営補助金	薩摩川内市社会福祉協議会	継続	福祉課	155,000	
12	総合福祉会館維持管理費補助金	薩摩川内市社会福祉協議会	継続	福祉課	9,000	
13	民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金	薩摩川内市民生委員児童委員協議会連合会	継続	福祉課	2,264	
14	更正保護女性会運営補助金	川内更正保護女性会, 入来更正保護女性会	継続	福祉課	100	
15	遺族会運営費補助金	川内, 樋脇遺, 入来, 東郷, 祁答院の各遺族会	見直し	福祉課	200	組織統合により補助金を一本化
16	障害児保育事業補助金	障害児保育事業を実施する認可保育所	継続	子育て支援課	10,800	
17	母子寡婦福祉協議会運営補助金	薩摩川内市母子寡婦福祉協議会	継続	子育て支援課	450	
18	身体障害者福祉協議会運営補助金	薩摩川内市身体障害者福祉協議会	継続	高齢・障害福祉課	400	
19	ねんりんピック鹿児島2008 薩摩川内市実行委員会補助金	ねんりんピック鹿児島2008薩摩川内市実行委員会	廃止	高齢・障害福祉課	0	20年度で事業終了
20	園芸作物振興施設設置事業補助金	農業者が組織する団体	継続	農政課	3,221	
21	川内川漁業協同組合放流事業補助金	川内川漁協 (樋脇, 倉野, 入来支部)	継続	林務水産課	500	
22	内水面資源回復事業補助金	川内市内水面漁協	継続	林務水産課	1,300	
23	宮之城魚市場運営事業補助金	宮之城魚市場協同組合	継続	林務水産課	122	
24	養鰻振興事業補助金	川内地区養鰻業振興協議会	継続	林務水産課	180	
25	川内土地改良区補助金	川内市土地改良区	継続	耕地課	21,066	薩摩川内市土地改良区補助金に名称変更
26	入来土地改良区推進補助金	入来土地改良区	廃止 (統合)	耕地課	0	薩摩川内市土地改良区に合併
27	小野土地改良区補助金	小野土地改良区	継続	耕地課	51	
28	南瀬土地改良区育成補助金	南瀬土地改良区	廃止 (統合)	耕地課	0	薩摩川内市土地改良区に合併

番号	補助金等名称	補助事業者等	評価結果	課室名	21年度予算額	備考
29	山田土地改良区育成補助金	山田土地改良区	廃止 (統合)	耕地課	0	薩摩川内市土地改良区に合併
30	祁答院土地改良区育成補助金	祁答院町土地改良区	継続	耕地課	5,533	
31	農地流動化促進事業補助金	農家等	継続	農業委員会事務局	8,000	
32	タウンマネジメント協議会運営費等補助金	川内市商業タウンマネジメント協議会	廃止	商工振興課	0	平成20年度で組織解散
33	かごしま川内貿易振興協会補助金	かごしま川内貿易振興協会	継続	企業・港振興課	29,323	
34	国際交流協会運営補助金	薩摩川内市国際交流協会	継続	企業・港振興課	8,300	
35	市民訪中団助成事業補助金	薩摩川内市国際交流協会	継続	企業・港振興課	200	
36	新鑑真寄港事業補助金	薩摩川内市国際交流協会	継続	企業・港振興課	1,649	
37	新鑑真乗船者補助金	薩摩川内市国際交流協会	継続	企業・港振興課	1,740	
38	市比野温泉杯サッカー大会補助金	市比野温泉杯サッカー大会実行委員会	継続	観光課	1,440	
39	いむた池梅マラソン大会補助金	薩摩川内市観光協会	継続	観光課	1,482	観光協会運営補助金より抜出し
40	いりきファミリーハイキング補助金	入来ファミリーハイキング実行委員会	継続	観光課	600	
41	海ふれあいin西方補助金	西方夏祭り実行委員会	見直し	観光課	400	
42	ウミネコまつり事業補助金	鹿島地域まつり実行委員会	継続	観光課	250	
43	うめんこ村事業補助金	祁答院うめんこ村	継続	観光課	448	
44	西郷どんお狩場マラソン補助金	西郷どんお狩場マラソン実行委員会	見直し	観光課	700	補助金額を減額
45	薩摩川内市観光協会運営費補助金	薩摩川内市観光協会	継続	観光課	23,291	いむた池梅マラソン大会補助金を除く
46	薩摩川内はんやまつり補助金	薩摩川内はんやまつり実行委員会	継続	観光課	8,000	
47	川内大綱引補助金	川内大綱引保存会	継続	観光課	9,000	
48	特産品販路拡大補助金	薩摩川内市特産品協会	継続	観光課	2,000	
49	港まつり事業補助金	鹿島地域まつり実行委員会	継続	観光課	500	
50	八重山高原星空物語補助金	八重山高原星空物語実行委員会	継続	観光課	800	5周年事業分を増額
51	私立高等学校教育振興補助金	市内に高等学校を設置する学校法人	見直し	教育総務課	500	補助金額を減額
52	人権教育推進補助金	樋脇町・入来町・東郷町・祁答院町同和研究協議会	見直し	学校教育課	160	補助対象経費を見直し、補助金額を減額
53	小学校体育連盟運営補助金	市小学校体育連盟	継続	学校教育課	1,000	
54	校外活動補助金	各出場地域の保護者、PTA	見直し	学校教育課	1,220	補助金額を減額
55	青少年育成市民会議運営補助金	市青少年育成市民会議	継続	社会教育課	1,520	
56	子ども会育成連絡協議会運営補助金	市子ども会育成連絡協議会	継続	社会教育課	1,700	
57	薩摩川内市民まちづくり公社文化事業推進補助金	財団法人薩摩川内市民まちづくり公社	継続	文化課	10,000	

番号	補助金等名称	補助事業者等	評価結果	課室名	21年度予算額	備考
58	体育協会運営補助金	市体育協会	継続	市民スポーツ課	17,450	
59	スポーツ少年団運営補助金	市スポーツ少年団本部	継続	市民スポーツ課	1,100	
60	川内川を生かしたスポーツ推進事業補助金	川内川を生かしたスポーツ推進事業実行委員会	継続	市民スポーツ課	1,700	5周年事業分を増額
61	政務調査費補助金	薩摩川内市議会各会派	継続	議事調査課	6,120	
				合 計	622,855	

第11 平成21年度 国の予算・地方財政の概要

第1 国の予算

1 編成方針

国の平成21年度予算及び財政投融资計画は、

- (1) 平成21年度予算は、財政健全化に向けた基本的方向性を維持しつつ、重要課題推進枠の活用により予算配分の重点化を行うとともに、世界の経済金融情勢の変化を受け、国民生活と日本経済を守るべく「生活対策」に盛り込まれた内需拡大と成長力強化等に向けた税制上の措置とあわせ、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行い、政策の必要性をゼロベースで精査し、支出全般を徹底して見直すことで財政支出の抑制につなげ、年金・医療等の特定の経費に関連して、新たな安定財源の確保について検討する。
- (2) 予算配分に当たり、生活者の暮らしの安心、金融・経済の安定強化及び地方の底力の発揮に施策を集中し、政策評価を活用し歳出の効率化・合理化を進め、政策の棚卸しにより従来から整理されず引き続いている政策は、思い切った見直しを行い、国民の期待に応えるため「廃すべきは廃し、改めるべきは改める」との姿勢で、国・地方を通じた大胆な行政改革を進め、国民に温かい効率的な政府をつくる。
- (3) 民間活動の領域を拡大し、行政機構の整理・合理化を図る観点から、事業の仕分け・見直しを行いつつ、総人件費改革や特別会計改革、資産債務改革等について予算に適切に反映するとともに、「独立行政法人整理合理化計画」の着実な実施と公務員制度改革、規制改革、民間活力の活用や市場化テストの積極的な実施、公益法人の見直し等に取り組む。
- (4) 地方財政については、引き続き国の取組と歩調を合わせ、各分野にわたり厳しく抑制を図るとともに、安定的財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保しつつ、地方再生対策の考え方に従い、交付税を財政の厳しい地域に重点的に配分し、道路特定財源の一般財源化に伴う1兆円を地方の実情に応じて使用する新たな仕組みを作る。

地方自治体の一般会計に長期・低利の資金を融通する地方共同の金融機構の創設を検討し、景後退や生活対策に伴う地方税や項税の原資となる国税5税の減収への適切な財政措置を講じるとともに、地方公共団体においては、より一層積極的に地方行革に取り組む。

- (5) 「生活防衛のための緊急対策」において、雇用創出を図るとともに「生活者の暮らしの安心」や「地方の底力の発揮」に向けた事業を実施できるよう地方交付税1兆円（雇用創出のための地域の実情に応じた事業のための特別枠0.5兆円）を増額するとともに、経済金融情勢の変化等を踏まえ、果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うため、「経済緊急対応予備費」1兆円を新設し、雇用、中小企業金融、社会資本整備等に活用する。

2 一般会計予算概要

- (1) 規 模 8兆8,480億円（前年度比 5兆4,867億円, 6.6%増）
- (2) 公債発行額 3兆2,940億円（前年度比 7兆9,460億円, 31.3%増）
※公債依存度 37.6%（前年度30.5%）
- (3) 公共事業 7兆 701億円（前年度比 3,349億円, 5.0%増）

3 財政投融资計画

規 模 1兆5,632億円（前年度比 1兆9,943億円, 14.4%増）

4 経済見通し

国内総生産 510.2兆円程度 名目成長率 0.1%程度 実質成長率 0.0%程度

第2 地方財政計画

1 策定方針

平成21年度の地方財政においては、景気後退に伴う地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が急激に落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が大幅に拡大すると見込まれるため、安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保することを基本としつつ、定員純減や給与構造改革等の給与関係経費抑制や地方単独事業費抑制を図る一方、極めて厳しい財政運営を強いられている地方の切実な声を踏まえ、雇用創出等に1兆円を増額するとともに、地方財政計画の歳入歳出の適切な積み上げに取り組むこととしている。

2 収支見通しの概要

(単位：億円，%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
歳入歳出規模 (地域雇用創出推進費を除く)	825,557	834,014	△ 8,457	△ 1.0
	820,557	834,014	△ 13,457	△ 1.6
地方一般歳出 (地域雇用創出推進費を除く)	662,186	657,626	4,560	0.7
	657,186	657,626	△ 440	△ 0.1
(歳出)				
給与関係経費	221,271	222,071	△ 800	△ 0.4
退職手当以外	197,652	198,206	△ 554	△ 0.3
退職手当	23,619	23,865	△ 246	△ 1.0
一般行政経費				
うち単独分	138,285	138,410	△ 125	△ 0.1
地方再生対策費	4,000	4,000	0	0.0
地域雇用創出推進費	5,000	—	皆増	皆増
公債費	132,955	133,796	△ 841	△ 0.6
投資的経費				
うち単独分	80,808	83,307	△ 2,499	△ 3.0
公営企業繰出金	26,628	26,352	276	1.0
うち企業債償還費				
普通会計負担分	17,616	18,092	△ 476	△ 2.6
水準超経費	12,800	24,500	△ 11,700	△ 47.8
(歳入)				
地方税 A	361,860	404,703	△ 42,843	△ 10.6
地方譲与税 B	14,618	7,027	7,591	108.0
地方特例交付金等 C	4,620	4,735	△ 115	△ 2.4
地方交付税 D	158,202	154,061	4,141	2.7
臨時財政対策債 E	51,486	28,332	23,154	81.7
「一般財源総額」A～E	590,786	598,858	△ 8,072	△ 1.3
地方債 (除臨時財政対策債)	66,843	67,723	△ 880	△ 1.3

3 歳入の概要

(1) 地方税 市町村税は4.0%減

(2) 地方譲与税

(単位：億円，%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	1,764	—	皆増	皆増
地方道路譲与税	1,048	2,998	△ 1,950	△ 65.0
石油ガス譲与税	133	140	△ 7	△ 5.0
航空機燃料譲与税	152	164	△ 12	△ 7.3
自動車重量譲与税	3,300	3,601	△ 301	△ 8.4
特別とん譲与税	125	124	1	0.8
地方法人特別譲与税	8,096	—	皆増	皆増
計	14,618	7,027	7,591	108.0

(3) 地方特例交付金等（前年度比 2.4%減）

① 児童手当特例交付金

18・19年度における児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、都道府県と市町村にそれぞれ総額の2分の1の額を、18年度拡充対応分は小学校4年生から6年生まで、19年度分は3歳未満の児童数を基礎として交付される。

18年度拡充対応分626億円、19年度拡充対応分536億円の1,162億円である。

② 減収補てん特例交付金

18年度の税制改正により、住宅借入金等特別税額控除の既適用者について、所得税から住民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない税額控除額を住民税から控除することとなったことに伴い生じる減収の補てん958億円と、21年度税制改正による自動車取得税交付金の減収の一部補てんとして21年度から23年度まで各年度交付される500億円を合わせた1,458億円である。

③ 特別交付金

恒久的減税に係る減収補てん特例交付金が18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置であり、19年度4,000億円、20年度2,000億円を交付するとされていたが、地方税収の動向を踏まえ、総額（6,000億円）を変えない範囲で、21年度まで各年度2,000億円が交付される。

(4) 各種交付金計上額

（単位：億円，%）

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
交通安全対策特別交付金	783.8	747.7	36.1	4.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	259.4	259.4	0.0	0.0
施設等所在市町村調整交付金	66.0	66.0	0.0	0.0
電源立地地域対策等交付金	1,444.2	1,402.8	41.4	3.0
特定防衛施設周辺整備調整交付金	243.8	216.1	27.7	12.8
石油貯蔵施設立地対策等交付金	58.2	60.8	△2.6	△4.3
地方道路整備臨時交付金	0.0	6,825.0	△6,825.0	皆減
地域活力基盤創造交付金	9,400.0	0.0	9,400.0	皆増

(5) 地方交付税（対前年度比2.7%増）

21年度においては、「生活防衛のための緊急対策」に基づく1兆円を増額した上で、原資となる国税の大幅な減収に対し、国と地方が折半する補てん措置により、総額は前年度比4,141億円、2.7%増の15兆8,202億円となり、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税総額は20兆9,688億円（前年度比2兆7,295億円、15.0%増）となった。

なお、19年度分の精算（4,994億円の減額）は、全額を繰り延べ、23年度から27年度の各年度の交付税総額から減額し、4年度までの投資的経費に係る国庫負担率の引下げに伴う交付税特会への繰り入れ等の措置（2,472億円の増額）は、27年度以降の総額に加算する。

雇用情勢や経済・財政状況の厳しい地域に重点配分する「地域雇用創出推進費」5,000億円を臨時費目として算出するほか、地方税の偏在是正から生じる財源により、自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費を算定する「地方再生対策費」4,000億円、魅力ある地域の創出に向けた取組の成果指標を算定する「頑張る地方応援プログラム」2,200億円を措置することとしている。

(6) 地方債（普通会計分 前年度比23.2%増）

○臨時財政対策債 5兆1,486億円（前年度比81.7%増）

4 歳出の概要

(1) 給与関係経費（前年度比0.4%減）

「新地方行革指針」に基づき、抜本的な事務・事業の整理、組織の合理化、積極的な民間委託等の推進、任期付職員制度の活用、ICT化の推進、公共施設の効率的な配置等により、適正な定員管理を一層推進し、集中改革プランにおける数値目標の達成に向け、定員の純減に努めることとするとともに、「基本方針2006」における5年間で5.7%の純減目標を踏まえた定員純減を進め、法令による定員配置基準を超えて職員配置をしている場合は、法令の趣旨等を踏まえた定数の適正化を図るなど、適正な対処を求めている。

給料単価の積算にあたっては、人事院勧告の給与構造改革と同様の見直しに加え、地域民間給与の更なる反映、期末勤勉手当の支給月数の地域格差等の反映、級別職員構成の是正及び教員給与の見直しを見込んでいる。

(2) 一般行政経費（単独）（前年度比0.1%減）

既定の行政経費について自助努力による節減分を見込みつつ縮減を図る一方、地域の元気回復に向けて、地方が自主的・主体的に取り組む地域活性化策、定住自立圏構想の推進、医療・少子化対策等に重点配分を図ることとするとともに、災害等年度途中における追加需要に適切に対応しうる財源をあらかじめ留保するよう求めている。

(3) 投資的経費（単独）（前年度比3.0%減）

国の公共事業関係費は前年度比5.0%増（特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額が一般会計に計上されることによる増加を除くと5.2%減）とされたが、直轄事業負担金は、前年度比約7.4%減、補助事業費については、約7.8%減を見込んでいる。

地方単独事業費については、既定経費の節減合理化や基金の活用などの財源確保に努めるとともに、「地域活性化事業」等の活用による基盤整備への重点化を図りつつ、生活関連基盤の整備や地域経済の振興等に必要な事業について、地域の実情に即した適切な事業を選択し、事業の重点的かつ効率的な実施に努めるよう求めている。

(4) 公債費（前年度比0.6%減）

公的資金の元利償還金の減少等により、計画上前年度比2.4%程度の減が見込まれたが、最近の金融情勢を踏まえ、公債費の償還期限見直しを行った結果、0.6%程度の減を見込みながらも、依然として高い水準にあることから、交付税措置や減債基金による償還財源の積立状況等を考慮し、実質的な後年度負担を把握しつつ、団体の実情に沿った年次償還計画を策定するなど、中長期的観点に立った適切な財政運営に努めるよう求めている。

(5) 維持補修費（前年度比0.0%減）

各種公共施設等について計画的に補修を行い、その機能が十分に発揮されるよう適切な措置を講じるよう求めている。

5 地方税制改正

21年度の地方税制改正においては、現下の社会・経済情勢を踏まえ、安心で活力ある経済社会の実現に資する観点から個人住民税における新たな住宅借入金等特別税額控除の創設、上場株式等の配当及び譲渡所得等に係る個人住民税の税率の特例措置の延長、土地及び住宅に係る不動産取得税の税率引き下げ措置の延長、21年度評価替えに伴う土地に係る固定資産税の税負担の調整、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の税率引き下げ等の特例措置の拡充、軽油引取税等の一般財源化等を行うほか、非課税等特別措置の整理合理化等を行うこととしている。

住宅借入金等特別税額控除の創設に伴う22年度以降の減収の全額と、自動車取得税交付金の21年度から23年度までの減収の一部は、減収補てん特例交付金により補てんされる。

第3 地方債計画

1 策定方針

平成21年度の地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、地域活性化に積極的に取り組み、生活関連基盤整備を計画的に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとし、併せて、地方公共団体金融機構（仮称）を創設（地方公営企業等金融機構の改組）し、一般会計も貸付対象とすることとしている。

2 概況

（単位：億円，％）

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
普通会計分	118,329	96,055	22,274	23.2
通常分	48,143	46,373	1,770	3.8
特別分	70,186	49,682	20,504	41.3
臨時財政対策債	51,486	28,332	23,154	81.7
財源対策債	12,900	15,400	△ 2,500	△ 16.2
退職手当債	5,700	5,900	△ 200	△ 3.4
調 整	100	50	50	100.0
公営企業会計等分	23,515	28,721	△ 5,206	△ 18.1
合 計	141,844	124,776	17,068	13.7

※「公営企業会計等分」は、すべて通常分

3 地方債計画の特色

(1) 公債費負担軽減対策

19年度から21年度までの3年間で、財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定し、行政改革・経営改革を行う団体を対象に、市町村合併の状況、公債費負担の状況、財政状況等に応じ、5兆円程度の年利5%以上の公的資金（21年度は旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金）の補償金免除繰上償還を行うこととし、その財源として必要に応じ民間資金等による借換債を発行することができる。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として5兆1,486億円を計上。

(3) 地方道路等整備事業債の創設等

道路特定財源の一般財源化に伴い、臨時地方道路整備事業債を見直した上で地方道路等整備事業債を創設し、併せて、臨時河川等整備事業債及び臨時高等学校整備事業債を一般事業債に移し替える。

(4) 行政改革の促進に寄与する地方債の発行

① 退職手当債

団塊の世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、将来の人件費の削減に取り組む団体を対象に、5,700億円を計上。

② 行政改革等推進債

集中改革プラン等に基づき数値目標を設定・公表して計画的に行政改革を推進し、財政健全化に取り組む団体、又は地域経済の活性化や地域雇用の創造による地域の再生に取り組む団体が、必要な公共施設の整備等を円滑に実施できるよう、通常の当該事業債に加え、行政改革の取り組みにより将来の財政負担軽減が見込まれる範囲内において充当することができる。

(5) 合併特例事業の推進

「市町村の合併の特例に関する法律（合併旧法）」及び「市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法）」に基づく市町村合併を支援するため、合併市町村が公共施設の整備等を計画的に実施できるよう所要額を計上。

(6) 第三セクター等改革推進費の創設

第三セクター等の整理又は再生に伴い、一般事業債の発行による円滑な債務処理を実施する。

(7) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進する。

(8) その他

① 調整

国庫補助負担金の一般財源化及び自動車関係諸税の減税に伴う影響額に係る不交付団体への資金手当分並びに地方法人特別税等による減収に係る資金手当を計上している。

② 再生振替特例債の創設

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政再生団体が、収支不足額を地方債に振り替えることにより、当該収支不足額を財政再生計画の期間内に計画的に解消する。

4 地方債資金の確保

地方公共団体金融機構資金（仮称）を創設し、一般会計事業債についても貸付対象とするとともに、地方公共団体のニーズを踏まえ、貸付対象、貸付期間、利率設定方式等について柔軟に対処する。

(1) 地方公共団体が自主的・主体的に実施する一般単独事業債について、従来分に加え、新たに、合併特例事業債、防災対策事業債及び地域活性化事業債を対象とし、5, 121億円を計上。

(2) 臨時財政対策債の急増に対処するため、長期の資金調達が困難な市町村分を中心に5, 000億円を計上。

公的資金については、臨時財政対策債の急増に対処するため、地方公共団体金融機構資金を5, 000億円増額するとともに、財政融資資金を6, 946億円増額することにより5兆7, 670億円を確保し、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債等の発行を引き続き推進する。

（単位：億円，％）

区 分	平成21年度計画額		平成20年度計画額		増減額 (A) - (B)	増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	57,670	40.7	45,730	36.6	11,940	26.1
財政融資資金	39,340	27.7	32,400	26.0	6,940	21.4
地方公共団体金融機構資金（仮称）	18,330	12.9	13,330	10.7	5,000	37.5
（国の予算等貸付金）	（1,819）	—	（2,127）	—	（△308）	（△14.5）
民 間 等 資 金	84,174	59.3	79,046	63.4	5,128	6.5
市 場 公 募	36,700	25.9	34,000	27.2	2,700	7.9
銀行等引受	47,474	33.5	45,046	36.1	2,428	5.4
合 計	141,844	100.0	124,776	100.0	17,068	13.7

※市場公募資金は、借換債を含め6兆7, 000億円（前年度比7, 500億円，12.5%増）。

※国の予算等貸付金の（ ）は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするもので、合計には含めていない。

■ 参考 国の一般会計予算, 地方財政計画・地方債計画の推移

年 度	国 の 予 算		公 債 発 行 額	公債依存度
	一 般 会 計 予 算	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
平成 元	6 0 4,142	6. 6	7 1,110	11. 8
2	6 6 2,368	9. 6	5 5,932	8. 4
3	7 0 3,474	6. 2	5 3,430	7. 6
4	7 2 2,180	2. 7	7 2,800	10. 1
5	7 2 3,548	0. 2	8 1,300	11. 2
6	7 3 0,817	1. 0	1 3 6,430	18. 7
7	7 0 9,871	△2. 9	1 2 5,980	17. 7
8	7 5 1,049	5. 8	2 1 0,290	28. 0
9	7 7 3,900	3. 0	1 6 7,070	21. 6
1 0	7 7 6,692	0. 4	1 5 5,570	20. 0
1 1	8 1 8,601	5. 4	3 1 0,500	37. 9
1 2	8 4 9,871	3. 8	3 2 6,100	38. 4
1 3	8 2 6,524	△2. 7	2 8 3,180	34. 3
1 4	8 1 2,300	△1. 7	3 0 0,000	36. 9
1 5	8 1 7,891	0. 7	3 6 4,450	44. 6
1 6	8 2 1,109	0. 4	3 6 5,900	44. 6
1 7	8 2 1,829	0. 1	3 4 3,900	41. 8
1 8	7 9 6,860	△3. 0	2 9 9,730	37. 6
1 9	8 2 9,088	4. 0	2 5 4,320	30. 7
2 0	8 3 0,613	0. 2	2 5 3,480	30. 5
2 1	8 8 5,480	6. 6	3 3 2,940	37. 6

年 度	地 方 財 政 計 画		地 方 債 計 画 額	対前年度伸率
	歳 入 歳 出 総 額	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
平成 元	6 2 7,727	8. 6	8 8,051	△4. 1
2	6 7 1,402	7. 0	8 8,044	0. 0
3	7 0 8,848	5. 6	9 0,815	3. 1
4	7 4 3,651	4. 9	8 7,500	△3. 7
5	7 6 4,152	2. 8	1 0 3,585	18. 4
6	7 9 1,443	3. 6	1 4 7,340	42. 2
7	8 2 5,093	4. 3	1 6 0,332	8. 8
8	8 5 2,848	3. 4	1 8 1,103	13. 0
9	8 7 0,596	2. 1	1 7 3,659	△4. 1
1 0	8 7 0,964	0. 0	1 6 0,940	△7. 3
1 1	8 8 5,316	1. 6	1 6 3,970	1. 9
1 2	8 8 9,300	0. 5	1 6 3,106	△0. 5
1 3	8 9 3,071	0. 4	1 6 4,998	1. 2
1 4	8 7 5,666	△1. 9	1 6 5,239	0. 1
1 5	8 6 2,107	△1. 5	1 8 4,485	11. 9
1 6	8 4 6,669	△1. 8	1 7 4,843	△5. 4
1 7	8 3 7,687	△1. 1	1 5 5,366	△11. 1
1 8	8 3 1,508	△0. 7	1 3 9,466	△10. 2
1 9	8 3 1,261	△0. 0	1 2 5,108	△10. 3
2 0	8 3 4,014	0. 3	1 2 4,776	△0. 3
2 1	8 2 5,557	△1. 0	1 4 1,844	13. 7

要 概 業 事

総務課	29	商企課	88
秘書課	30	工業課	91
防災課	30	振興課	93
財産課	33	光政課	96
収契課	33	建設課	97
企行課	34	建設課	102
コム課	34	市画課	103
広情課	35	辰来課	105
市環課	38	入来課	106
環境課	38	建用課	106
環境課	40	消費課	108
川内課	41	教学課	108
川内課	43	社会課	110
市民課	44	中央課	112
地域課	45	上下課	114
国保課	45	議事課	116
地域課	46	農業課	119
福祉課	48	農業課	119
福祉課	51	農業課	121
福祉課	54	農業課	122
福祉課	56	農業課	123
福祉課	56	農業課	123
福祉課	64		
福祉課	72		
福祉課	79		
福祉課	82		
福祉課	86		

課 名	総 務 課
-----	-------

事業名	市制施行5周年記念式典	新規	■	重点施策分野	
事業概要	5年目の節目を市民全体で祝い、今後の力強い未来へ希望をこめ実施するもの ○記念式典の挙行 ○市政功労者の表彰 ○市民歌作曲者への感謝状贈呈 ○市民歌の披露 ・実施予定日：平成21年10月10日（土） ・会場：川内文化ホール				
		補助率	国		県
事業費	5,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,300

事業名	開運なんでも鑑定団「出張！なんでも鑑定団in薩摩川内」	新規	■	重点施策分野	
事業概要	人気番組を招致し、本市を全国にPRするために実施するもの ○全国各地での出張鑑定 ○番組内容 ・「お宝」の歴史的・資料的・金銭的価値を鑑定すると同時に、その「お宝」に対する人々の思いなどを伝える ・依頼人募集後、選考された出演希望者（6名程度）による鑑定大会開催 ・収録約2時間 ○収録実施予定日：平成21年8月8日（土） ○会場：川内文化ホール				
		補助率	国		県
事業費	865	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					865

事業名	NHK公開番組「歌の散歩道」	新規	■	重点施策分野	
事業概要	公開番組を招致するもの ○ラジオ番組「歌の散歩道」 ・3名程度の歌手が出演し、歌とおしゃべりでつづる30分番組 ・3回放送分（3本）を収録 ・観客は2時間程度のステージショーを観覧 ○公開実施予定日：平成22年1月29日（金） ○会場：川内文化ホール				
		補助率	国		県
事業費	1,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,000

課 名	秘 書 室
-----	-------

事業名	市民表彰事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	市制施行5周年を節目として、市勢の発展並びに市民の文化及び福祉の向上に貢献した市民のうち、特に功績顕著な市民を表彰し、祝意の高揚と啓発を図るため、市民表彰式を挙げるもの 部門：5部門（地方自治・教育文化・社会福祉・産業経済・一般篤行） 実施予定日：平成21年10月上旬				
		補助率	国		県
事業費	1,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,000

課 名	防災安全課
-----	-------

事業名	青色灯自主防犯活動事業補助事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心
事業概要	青色回転灯装着車による防犯パトロール活動を実施する自主防犯パトロール団体と協調・連携した安全・安心まちづくりを推進するため、活動費に対する補助を行うもの (青パト登録台数) (補助金額) 1～5台 15,000円/年 6～10台 30,000円/年 11台～ 60,000円/年				
		補助率	国		県
事業費	510	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					510

事業名	広報安全対策事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	○市民の原子力関連施設の視察研修や、職員の原子力研修を実施 ○市民に対する原子力広報の発行など、原子力に対する知識の普及等 ○国、県、関係機関との連絡調整等				
		補助率	国		県
事業費	21,150	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			20,750		400

事業名	川内川河川防災情報一元化事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心
事業概要	川内川河川事務所が管理している川内川の河川監視カメラのライブ映像や河川情報等を市においても入手できる環境を整備するもの ○川内川監視カメラ映像 ○流域河川情報（雨量・水位・レーダ画面・樋門樋管情報等） ○自治体間の防災情報				
		補助率	国		県
事業費	1,050	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,050

事業名	地域防災リーダー養成事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心
事業概要	自助・共助による地域防災力の向上と防災意識の高揚を図るため、地域における防災リーダーを養成するための講座を開催するもの ○講座の参加者及び定員 各地区コミュニティ協議会から推薦1名とし、定員は48名とする ○講座の開催 1日当たり4講座を3日開催する ○講座の内容 防災士の受験資格を取得できる内容とする				
		補助率	国		県
事業費	2,466	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,466

事業名	防災サポーター制度	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	これまでの「市民サポーター」を「防災サポーター」と名称を変更し、災害応急対策時等の防災業務に特化した制度とするもの ○平成21年度からの追加業務 ・災害対策本部体制の第2配備体制から従事 ・がけ地近接等危険住宅調査支援業務 ・防災行政無線モニター業務等				
		補助率	国		県
事業費	3,610	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,610

事業名	災害予防応急対策・避難所対策 備蓄事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	災害時応急対策備蓄として、土のう袋、ブルーシート、アルファーマ等を備蓄するもの ○災害時に備えての応急対策物品を購入し備蓄 土のう袋 15,000枚 ブルーシート 150枚 ○避難市民対応の生活必需品等を購入し備蓄 非常食アルファーマ 1,000食 カンパン 1,200缶				
		補助率	国		県
事業費	1,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,500

事業名	自主防災組織結成育成事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	○ハンドマイクと避難誘導旗を、結成した自主防災組織に貸与 ○自主防災組織結成後の活動に必要な防災資機材等の支援 ○自主防災組織活動支援パンフレット配布				
		補助率	国		県
事業費	1,973	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					800 1,173

事業名	防災行政無線デジタル化整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	平成20年度、基幹部の整備に伴い、平成21年度から継続して市内各世帯に戸別受信機を整備し、防災行政情報を屋内において聴くことができる環境の整備を図るもの ○調査設計管理業務委託 ○防災行政無線免許申請業務委託 ○戸別受信機整備工事 整備計画台数 約7,600台				
		補助率	国		県
事業費	378,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				359,800	19,000

課 名	財 政 課
-----	-------

事 業 名	公会計整備業務委託	新 規		重点施策分野	スピード・品質
事業概要	国が示した総務省方式改定モデルにより、連結財務書類4表及び公有財産台帳を整備するもの 平成21年度事業費：17,700千円（債務負担行為設定） （参考 20年度事業費： 2,098千円） 連結財務書類4表 ①連結貸借対照表 ②連結行政コスト計算書 ③連結資金収支計算書 ④連結純資産変動計算書				
		補助率	国		県
事業費	17,700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					17,700

事 業 名	公的資金補償金免除 繰上償還	新 規		重点施策分野	
事業概要	財政健全化計画等に定めた行財政改革の範囲で、一定の要件を満たす年利6%以上の公的資金を繰上償還するもの 平成21年度：件 183,657千円 （参考 19年度：件 51,550千円 20年度：件 354,386千円）				
		補助率	国		県
事業費	183,657	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					183,657

課 名	財産活用推進課
-----	---------

事 業 名	市民まちづくり公社運営補助金	新 規		重点施策分野	
事業概要	公社施設の管理運営と施設を活用した生涯学習及び芸術文化事業等を行う財団法人薩摩川内市民まちづくり公社への運営補助金				
		補助率	国		県
事業費	233,505	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					233,505

事業名	市庁舎耐震診断業務委託	新規	■	重点施策分野	
事業概要	公共施設の安全確認のため、市庁舎の耐震診断業務委託を行うもの				
	建築年度	構造	面積 (㎡)		
	本庁	S 5 1	RC-6	9, 1 1 3	
	樋脇支所	S 3 3	RC-3	1, 2 5 3	
	祁答院支所	S 3 5	RC-2	1, 3 8 9	
事業費	上甕支所	S 4 2	RC-2	1, 4 3 8	
	下甕支所	S 4 1	RC-2	1, 8 0 7	
	5棟				
	補助率	国	1/2~1/3	県	
事業費	13,496	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
		5,658			7,838

課 名	収納対策課
-----	-------

事業名	コンビニ収納導入事業	新規	■	重点施策分野	スピード・品質
事業概要	市税等の納めやすい環境整備を図るため、コンビニ収納を導入するもの				
	○収納システム構築委託 ○収納情報取得ソフトライセンス取得 ○通信システム専用パソコン購入 ○日本語ラインプリンター購入 ○PR用ポスター作成 等				
	※税務課・情報政策課・水道局を含む。				
	補助率	国		県	
事業費	61,125	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					61,125

課 名	契約検査課
-----	-------

事業名	電子入札システム導入事業	新規		重点施策分野	スピード・品質
事業概要	鹿児島県と市町村との共同利用（開発・運営）による電子入札システムを導入するもの				
	○作業工程 H 1 8 年度 システム開発 H 1 9 年度 システム開発及び関係者説明会 H 2 0 年度 8月6日から運用開始 H 2 1 年度 工種の拡大及び会場入札分を順次電子入札へ移行する ○費用負担 人口割により負担				
	補助率	国		県	
事業費	2,956	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					2,956

課 名	企画政策課
-----	-------

事業名	ブランド推進事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	新幹線全線開業に合わせ「薩摩川内市」の知名度を上げ、多くの集客を図るよう「行きたい」「買いたい」「暮らしたい」をキーワードに、各分野別の事業、総合的なシティセールス、ブランドマネジメントを展開するもの ○ 分野別ブランド推進事業の検討 ○ 情報発信のためのHPの作成、トップセールスの実施 ○ ロゴマークの商標登録、薩摩川内ブランド認証制度の研究				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					10,000

事業名	定住自立圏構想推進事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心
事業概要	定住自立圏構想の先行実施団体として、中心部と周辺部が互いに連携・協力することで圏域全体の活性化を図るもの ○ 定住自立圏形成方針の策定 ○ 定住自立圏共生ビジョンの策定				
		補助率	国		県
事業費	532	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					532

事業名	下期基本計画策定事業	新規		重点施策分野	
事業概要	上期基本計画の計画期間が平成21年度で終了することに伴い、平成22年度から平成26年度までを計画期間とした下期基本計画を策定するもの				
		補助率	国		県
事業費	6,511	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,511

事業名	甕島セールス事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	甕島の水産加工品の実演販売、産品商談会等の観光セールスや観光・定住のPR活動を展開するもの ○ 場所 東京・大阪・福岡の主要デパート・ホテル等				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					2,000

事業名	こしきアイランドキャンパス事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	甕島を大学等の学外活動の場として提供し、甕島の市民も参加した公開講座等を行うことにより、交流人口の拡大を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	1,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,000

事業名	甕島PR用DVD作成事業	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	甕島の活性化、交流人口増を目的とし、甕島の観光PR用のDVDを作成するもの				
		補助率	国		県
事業費	6,700	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					6,700

事業名	全国離島交流中学生野球大会	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	「全国離島交流中学生野球大会」に甕島の中学生在が参加するもの ○ 開催日時 平成21年8月6日～9日(予定) ○ 場所 島根県隠岐の島(予定) ○ 国土交通大臣杯全国離島交流中学生野球大会のコンセプト 野球を通じて全国の離島の少年少女に外部交流の場を提供すると共に、夢と希望と勇気を持つことの大切さを学び、離島全体の活性化を図る				
事業費	3,000	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					750 2,250

事業名	定住支援センター事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	定住に関する情報の発信や問合せについて、一元化したサービスを提供するとともに、定住促進のための施策を推進するもの ○ 定住に関する相談対応や各種定住情報の提供 ○ 定住促進協議会の開催 関係団体との連携 ○ 余暇処交流体験モデル事業の実施 ○ 倶楽部通信の作成・配布、フリーダイヤルの設置、HP更新等				
事業費	6,949	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,949

事業名	定住促進補助金交付事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	本市の人口増加及び均衡ある発展を図るため、補助金を交付するもの ○ 市内定住住宅取得補助金 本市に住宅を建築して定住しようとする者に対し、補助金を交付 (甲地域：200万円、乙地域：150万円、丙地域：30万円) ○ 過疎地域定住住宅リフォーム補助金 甲・乙地域において住宅をリフォームして定住しようとする者に対し、補助金を交付 (甲地域：100万円以内、乙地域：70万円以内) ○ 新幹線通勤定期購入補助金 本市に転入し、本市から新幹線を利用して通勤する者に対して、補助金を交付 (1ヶ月当たり5千円)				
事業費	38,600	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					38,600

課 名	行政改革推進課
-----	---------

事業名	統合内部システム導入事業	新規		重点施策分野	スピード・品質
事業概要	電子決裁等の機能を備えた共通基盤上に、文書管理・庶務事務・財務会計・人事給与・グループウェア等を連携、統合した「統合内部システム」を構築するもの ○ 平成21年度事業対象システム Ⅱ期 財務会計システムの構築及び既存システムの機能充実 (参考) 平成19年4月から運用中のシステム Ⅰ期 (共通基盤 (電子決裁)・文書管理・庶務事務・グループウェア) 平成21年4月から運用予定システム Ⅱ期 (人事給与システム)				
		補助率	国		県
事業費	83,491	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			83,400		91

課 名	コミュニティ課
-----	---------

事業名	自治会活動支援事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	地域社会の発展と明るく住みよい地域をつくるための基礎的な自治組織である自治会に対して、補助金を交付するもの ○ 対象団体 594自治会 ○ 対象経費 自主的な地域活動と運営に要する経費				
		補助率	国		県
事業費	108,513	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					108,513

事業名	地区コミュニティ支援事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	自主的な地域活動と行政との緊密な連携を図るとともに、市民の生活環境の整備促進及び、その他地域社会の振興発展を図るため、地区コミュニティ協議会に対し補助金を交付するもの ○ 対象団体 48地区コミュニティ協議会 ○ 対象経費 自主的な地域活動と運営に要する経費				
		補助率	国		県
事業費	85,503	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					85,503

事業名	地区コミュニティセンター施設整備事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	地区コミュニティ活動の拠点施設である地区コミュニティセンターの整備を図るもの ○ 15地区コミュニティセンターエレベーター設置事業（定住自立圏基金事業） ○ 各地区コミュニティセンター修繕費等				
		補助率	国		県
事業費	188,750	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					152,259 36,491

事業名	男女共同参画政策	新規		重点施策分野	人材
事業概要	男女共同参画社会の推進を図るため、主に次の事業を行うもの ○ 男女共同参画講座の開催 ○ 男女共同参画フォーラムの開催 ○ 女性50人委員会の開催 ○ 何でも相談室の設置 ○ 男女共同参画情報紙の発行				
		補助率	国		県
事業費	4,198	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,198

事業名	生涯学習推進事業	新規		重点施策分野	スピード・品質
事業概要	生涯学習推進計画により、市民の学習の機会等を充実するもの ○ 生涯学習推進本部による事業の推進 ○ 甕地域生涯学習活動の推進 ○ 生涯学習フェスティバルの開催 ○ 生涯学習推進計画による各種事業の広報・実施				
		補助率	国		県
事業費	4,281	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,281

事業名	防犯灯設置費補助事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	地区内での犯罪や事故をなくし、明るい社会環境づくりを促進するため、市が防犯灯を設置する者（自治会、コミュニティ協議会等）に対し補助するもの				
		補助率	国		県
事業費	2,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					2,100

事業名	地区コミュニティ活性化事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	地区コミュニティ協議会が主体となり、それぞれの地区の特性や資源を活用し、活力ある地区づくりに取り組むソフト事業を補助するもの				
		補助率	国		県
事業費	6,088	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					6,088

課 名	広報室
-----	-----

事業名	まちづくり懇話会開催業務	新規		重点施策分野	
事業概要	市民の多様な意見や要望を適切に市政に反映させるために、各地域等に出向き意見交換会を開催するもの ○ 平成21年度開催地域及び中学校校区 6会場 川内北中校区、川内中央中校区、川内南中校区、 高江中校区、平成中・高城西中校区、里・上甕地域				
		補助率	国		県
事業費	296	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					296

事業名	広報薩摩川内発行業務	新規		重点施策分野	スピード・品質
事業概要	市民に行政情報・まちの話題・お知らせ等を定期的に情報発信するもの ○ 発行回数 月2回 (10日, 25日) ○ ページ数 10日号 28ページ 25日号 8ページ ○ 発行部数 39,500部				
		補助率	国		県
事業費	26,199	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					26,199

事業名	市勢要覧作成業務	新規	■	重点施策分野	
事業概要	合併5周年を記念して市勢要覧を作成し、記念式典等で配布するもの ○ 「市勢要覧」 A4判 68ページ 全ページカラー刷り 3,000冊 ○ 「市勢要覧ダイジェスト版」 A4判 24ページ 全ページカラー刷り 2,000冊				
		補助率	国		県
事業費	6,555	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,555

課 名	情報政策課
-----	-------

事業名	ブロードバンド・ゼロ地域解消事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心
事業概要	ブロードバンド・ゼロ地域の解消を図るため、新たにブロードバンドサービスを提供するために必要な施設整備を行う電気通信事業者を補助するもの ○ 対象地域 (ADSLに対応していない12交換局) 水引, 西方, 吉野山, 久見崎, 藤川, 南瀬, 蘭牟田, 里, 中甕, 手打, 青瀬, 鹿島				
		補助率	国		県 1/3
事業費	169,022	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			22,305	91,800	50,000 4,917

事業名	難視聴地域解消事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心
事業概要	地上デジタル放送を受信する共聴施設の整備，及び改修費の一部を補助し，地上デジタル放送への円滑な移行を促進するとともに，新たな難視聴地域の解消を図るもの				
		補助率	国	10/10	県
事業費	9,427	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		9,427			

事業名	統合型G I S導入事業	新規		重点施策分野	スピード・品質
事業概要	市民に提供する行政情報の一層の充実を図るため，平成20年度に導入した統合型G I S庁内システムとの連携が可能な統合型G I S公開用システムの構築を行うもの				
		補助率	国		県
事業費	3,480	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			3,400		80

事業名	基幹系システム再構築事業	新規		重点施策分野	スピード・品質
事業概要	住民，税等基幹的な行政サービスを支えるシステムにおいて，機器の更新，システムの最適化などの見直しを行い再構築するもの				
		補助率	国		県
事業費	91,336	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					91,336

課 名	市民課
-----	-----

事業名	交通災害共済事業	新規		重点施策分野	
事業概要	鹿児島県市町村交通災害共済へ加入し、交通事故により被害を受けた加入者の救済を図るもの ○ 対象 全市民 ○ 共済掛金 加入者1人当たり、年間500円 ○ 共済期間 4月1日（中途加入は掛金納入の翌日）から年度末まで ○ 災害見舞金 1等級（1,000千円）から9等級（25千円）まで				
		補助率	国		県
事業費	17,212	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					17,187 25

事業名	戸籍情報システム化事業	新規		重点施策分野	スピード・品質
事業概要	本庁・支所における戸籍情報（戸籍・附票および除籍・改製原戸籍など）システム稼働のためのもの				
		補助率	国		県
事業費	15,855	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					13,321 2,534

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム（ICカード標準システム事業）	新規		重点施策分野	スピード・品質
事業概要	ICカード標準システムで、住基カード内の空き領域を利用した自動交付機及び窓口簡易証明発行機の利用を本庁各支所等で開始し、住基カードの普及を図るもの 住民基本台帳ネットワークは、（財）地方自治情報センターと都道府県、市町村を専用回線で接続し、各種行政の基礎である住民基本台帳の4情報（氏名・住所・性別・生年月日）、住基コード及びこれらの変更情報を保有するネットワークで、全国共通の本人確認を可能とするシステムであり、電子政府・電子自治体の基盤となっている。 なお、住基カードの交付手数料をH21. 5. 1からH23. 3. 31まで無料化することにより、住基カード普及による事務の効率化を図る。				
		補助率	国		県
事業費	17,727	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					125 17,602

課 名	環境課
-----	-----

事業名	下甕クリーンセンター ストーカーリンク取替事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	損傷が著しいストーカーリンク（火格子）を取替えることにより，施設の延命化及び他設備の故障の軽減等，下甕クリーンセンターの適切な維持管理及び運転管理を行うもの				
		補助率	国		県
事業費	55,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					55,000

事業名	小型合併処理浄化槽整備 補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	公共用水域の水質汚濁を防止し，生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため，合併処理浄化槽の整備に補助するもの 補助金額 5人槽：332,000円 6～7人槽：414,000円 8～10人槽：548,000円 単独切換上乘せ：100,000円 計画基数 318基 176基 16基 32基				
		補助率	国	1/3（本土） 1/2（離島）	県 1/3×0.60（本土） 1/4×0.60（離島）
事業費	194,138	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		62,729	37,343		94,066

事業名	蘭牟田池環境保全対策事業	新規		重点施策分野	
事業概要	ラムサール登録湿地となっている蘭牟田池を保全するため，環境調査，外来魚対策を実施するもの ○ 環境調査 ・水質調査等 ○ 外来魚対策 ・外来魚回収 ○ ヤナギ伐採				
		補助率	国		県
事業費	2,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,600

課 名	環境施設整備室
-----	---------

事業名	汚泥再生処理センター 施設整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	汚泥再生処理センター施設整備に伴う各事業を実施するもの				
	○ 汚泥再生処理センター施設整備事業 ・ 汚泥再生処理センター建設工事 ・ 設計・施工監理業務委託等 ○ 汚泥再生処理センター施設整備地元対策事業 ・ 地元要望事項への対応				
		補助率	国	1／3	県
事業費	1,394,087	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		296,056		837,000	216,187
					一般財源
					44,844

課 名	川内環境センター
-----	----------

事業名	川内環境センター 施設維持補修事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内環境センターの良好な運転状況を維持するため、施設設備の点検補修を行うもの ○ オゾナイザー、破碎機及びガス攪拌ブロワー等の運転設備点検補修				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					5,000
					一般財源

課 名	川内クリーンセンター
-----	------------

事業名	川内クリーンセンター 維持補修事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内クリーンセンター焼却施設，粗大ごみ処理施設及び水処理施設の維持補修を行うもの				
	○ 焼却施設・・・・・・・・・・燃焼室耐火物・ストーカロストル・排気ガスダクト修繕等				
	○ 粗大ごみ処理施設・・・・切断破碎機・回転式破碎機修繕等				
	○ 水処理施設・・・・・・・・・・遠心分離機修繕等				
		補助率	国		県
事業費	197,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					197,500

課 名	市民健康課
-----	-------

事業名	妊婦健康診査事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	妊婦が、出産までに受診することが望ましい回数（１４回程度）の妊婦健康診査を受けられるよう、公費負担を拡充（２次補正関係）するもの ○ 平成２１年度から５回を１４回へ拡充（拡充分については、県の補助金１／２）				
		補助率	国		県
事業費	93,465	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			28,613		64,852

事業名	コウノトリ支援事業 (不妊治療費助成事業)	新規		重点施策分野	
事業概要	少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の一部を助成し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため支援を行うもの ○ 補助内容 年度当たり２０万円を限度、通算５年間				
		補助率	国		県
事業費	8,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,500

事業名	こしき子宝支援事業 (甕地域妊婦健康診査旅費等助成金)	新規		重点施策分野	
事業概要	甕地域の妊婦の、島外での妊婦健康診査時のフェリー代と出産に備えての宿泊費及び緊急移送費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図るもの ○ 対 象 者 甕地域の妊婦 ○ 対象経費 妊婦健康診査時のフェリー代（１回２千円・４万円が限度） 出産に備えての宿泊費（一泊５千円・５泊が限度）と往復のフェリー代及び緊急輸送費（１０万円が限度）に３分の２を乗じた額				
		補助率	国		県
事業費	400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			119		281

事業名	カンガルー事業 (いのちをはぐくむ性教育)	新規		重点施策分野	
事業概要	思春期の子どもたちが「性」について正しく理解し、生命の大切さ、人に対するいたわりの心等を学び、行動できるようにするため、助産師等が各小学校を訪問し、性教育（いのちの教育）を実施するもの 平成21年度 実施予定 16回				
		補助率	国		県
事業費	148	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					148

事業名	こんにち赤ちゃん事業 (乳幼児家庭全戸訪問事業)	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	母子保健推進員活動の拡充により、虐待防止の観点から、全ての乳児のいる家庭を生後4ヵ月までに訪問し、子育て支援に関する情報の提供等を行うとともに、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供を行うもの				
		補助率	国	1/2	県
事業費	2,047	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		783			1,264

事業名	健康増進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	壮年期からの健康づくりのために実施する各種がん検診や健康教育等により、自らの健康状態を把握し、もって生涯にわたる健康の増進を図るもの ○ 事業内容 各種がん検診等（健康増進法） ○ 事業区域 全市				
		補助率	国		県
事業費	107,689	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		1,094	1,094		290 105,211

事業名	予防接種実施事業	新規		重点施策分野	
事業概要	感染症のまん延防止のために、各種予防接種を実施をするもの ○ ポリオ ○ 三種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風） ○ 二種混合（ジフテリア、破傷風） ○ 麻しん・風しん混合 ○ BCG ○ 日本脳炎（※日本脳炎の予防接種は、受診勧奨を控えている。） ○ インフルエンザ《高齢者のみ》				
		補助率	国		県
事業費	114,597	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					114,597

事業名	介護予防ボランティア事業	新規	■	重点施策分野	共生・協働
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 高齢者が介護保険について理解し、ボランティア活動を通じ介護予防に自主的に取り組むことを目的とし、高齢者の社会参加を促し、介護予防に向けた取り組みが主体的になされるようボランティア制度を創設するもの 事業内容 65歳以上の高齢者が、指定された事業所等でボランティア活動を行うとポイントが付与され、当該ポイントは「介護ボランティア転換交付金（年間上限5,000円）」に換金し次年度の介護保険料に利用できる制度				
		補助率	国	1/4	県 1/8
事業費	1,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		350	175		700 175

課 名	地域医療対策課
-----	---------

事業名	診療所職員スキルアップ事業	新規		重点施策分野	
事業概要	○ 看護師研修事業 指導・意見交換会により看護職員の技術の向上と職員間の連携を図るもの 2回（謝金30千円・旅費42千円） ○ 医薬品等管理指導事業・・・【新規】 専門的知識を有する薬剤師による医薬品の管理指導及び医師等への情報提供等を行うもの 1回×5か所（委託料220千円） ○ レセプト点検指導事業 診療報酬の適正な保険請求を行うもの 1回×5か所（委託料310千円）				
		補助率	国		県
事業費	602	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					602

事業名	関連施設従事希望者現地視察事業	新規	■	重点施策分野	共生・協働
事業概要	甕島地域の保健医療福祉関係施設の見学希望者を募集し、甕島保健医療福祉（民間施設含む。）の各施設の視察実施や、離島医療の魅力を情報発信することにより、専門職の確保につなげるもの 対象者数 10名				
		補助率	国		県
事業費	179	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					179

事業名	一次救急医療体制支援事業	新規		重点施策分野	
事業概要	○ 救急医療適正受診啓発事業 救急医療の適正受診を啓発し、救急医療体制の健全維持を図るもの ○ 在宅当番・救急医療情報提供実施事業 休日又は夜間における第一次救急医療体制の確保及び救急医療知識の普及啓発を図るもの ○ 歯科医院休日当番事業 休日における歯科患者への医療確保を図るもの ○ 川内地域一次救急医療体制運営事業 川内地域における一次救急医療の円滑な運営及び体制の確保を図るもの ○ 小児救急医療支援体制運営事業・・・【新規】 小児救急医療体制の維持と充実を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	15,134	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					15,134

事業名	二次救急医療体制支援事業	新規		重点施策分野	
事業概要	○ 病院群輪番制病院運営事業 救急医療機関及び救急患者搬送機関との円滑な連絡体制のもと、休日及び夜間における入院治療を要する重症救急患者の医療の確保を図るもの 補助対象 川内市医師会（川内地域で、実施・運営する医療機関） ○ 共同利用型病院運営事業 補助対象 薩摩郡医師会（さつま地区で実施・運営する薩摩郡医師会病院）				
		補助率	国		県
事業費	30,483	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			4,204		26,279

事業名	川内市医師会立市民病院 医療機器整備事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	川内市医師会立市民病院に対し、耐用年数が経過した高度医療機器の更新に係る費用の一部を助成するもの 血管造影装置(平成5年4月導入)の更新 医療機器更新実績 (H20.11.25更新 95,000千円) 補助金額 17,500千円(H20年度 20,000千円) ○ 病院準備金差し引き後の2分1を補助				
		補助率	国		県
事業費	17,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					17,500

事業名	甕島地域医療従事者等 奨学資金貸与事業	新規		重点施策分野	
事業概要	甕島地域における医療福祉専門職の確保のため、専門職の資格取得を目指す学生等に対し奨学資金を貸与するもの ○ 医師：1名：最大12年間1,800千円×12年×1名 ○ 看護師等：3名：最大4年間(700千円×1年+600千円×3年)×3名 ○ 卒業後、甕島地域の医療機関・福祉施設(民間含む。)に従事 島内への就職ができない場合「市長が指定する施設」を規定し、本土内施設の従事が可能 ○ 返還免除：医師貸与期間6年以下3年間・6年超5年間従事、看護師等5年間従事				
		補助率	国		県
事業費	3,900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,600 2,300

事業名	代診医確保事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 医師が学会等により、診療所を不在とする際に代診医を確保するもの 受入：里・上甕・下甕長浜・下甕手打・鹿島診療所 派遣元：県立北薩病院(鹿児島県へき地医療支援機構) 派遣受入：63日(年間) (謝金：2,220千円・旅費：775千円・負担金：900千円)				
		補助率	国		県
事業費	3,895	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,895

事業名	臨時医師確保事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 下甕手打診療所における後継者育成のための指導医を確保するもの 受入：下甕手打診療所 3か月×2名 派遣元： 関係病院等 (謝金：1,103千円・負担金：4,324千円)				
		補助率	国		県
事業費	5,427	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,427

課 名	国保介護課
-----	-------

事業名	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※ 一般会計（介護保険対策費） 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得で生計が困難である者について、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減するもの ○ 対象者数 → 100人 ○ 対象サービス → (介護予防)訪問介護、夜間対応型訪問介護、(介護予防)通所介護、(介護予防)認知症対応型通所介護、(介護予防)短期入所生活介護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ○ 軽減割合 → 利用者負担の4分の1（高齢福祉年金受給者は2分の1）				
		補助率	国		県
事業費	1,715	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			1,286		429

事業名	特別地域加算に係る介護保険利用者負担軽減事業	新規	■	重点施策分野	共生・協働
事業概要	※ 一般会計（介護保険対策費） 負担の公平性（地域格差の是正）、介護サービスの利用促進を図るため、甕島地域で提供される訪問介護・訪問看護・福祉用具貸与の特別地域加算に相当する利用者負担を軽減するもの ○ 軽減額 ⇒ 特別地域加算（サービス費用の15%）×10% ○ 軽減対象サービス ⇒ 甕島地域において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス ○ 軽減対象者 ⇒ 特別地域加算のついた対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者				
		補助率	国		県
事業費	600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					600

事業名	地域介護・福祉空間整備等補助金	新規		重点施策分野	
事業概要	※ 一般会計（介護保険対策費） 高齢者が介護が必要となっても住み慣れた日常生活圏域において生活を継続することができるよう、日常生活圏域ごとに定めた市町村整備計画に基づく介護サービス基盤の整備に対し補助するもの ○ 面的整備計画関係（80,000千円） 認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護等				
		補助率	国	10/10	県
事業費	80,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		80,000			

事業名	介護認定審査事務	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	※ 一般会計（介護認定審査費） 介護保険法の規定に基づく介護認定審査会の審査判定業務並びに要介護認定及び要支援認定に関する事務を行なうもの ○ 介護認定審査会委員報酬：1合議体5名×12合議体 ○ 介護認定訪問調査嘱託員報酬：18人 ○ 介護給付適正化事務嘱託員報酬1人（1,583千円） ○ 主治医意見書作成手数料 ○ 介護認定支援システム保守料 ○ 介護認定支援システム賃借料等				
		補助率	国		県
事業費	120,750	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					120,750

事業名	後期高齢者医療対策事業費	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	※ 一般会計（後期高齢者医療対策費） ○ 後期高齢者医療事業事務に必要な事務経費 ○ 後期高齢者医療広域連合に係る共通経費（運営・保険給付関係） 5,770% ○ 給付費に対する市負担（法定分1/12） ○ 長寿健診に係る事務経費 ○ 保険料に対する保険基盤安定繰出金				
		補助率	国		県
事業費	1,603,895	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			265,502		11,947 1,326,446

事業名	国民健康保険事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※ 国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業として、各種医療給付、補助事業の実施、特定健診・保健指導及び保健事業等を実施するもの 【国保世帯数 15,400世帯】 【被保険者数 25,300人】 (平成21年4月見込) 医療給付費、高額療養費、葬祭費、出産育児一時金等の給付事務 人間・脳・歯科ドッグの等の補助事業、各種保健事業等				
		補助率	国		県
事業費	10,794,630	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		3,138,671	462,534		5,428,241 1,765,184

事業名	老人保健医療事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※ 老人保健医療事業特別会計 老人保健制度については、20年3月で廃止になったが月遅れ請求等に対する経費				
		補助率	国		県
事業費	41,710	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					41,710

事業名	介護保険事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 介護保険法に基づく保険給付事業を実施するもの ○ 居宅介護サービス費 (3,388,496千円) ○ 施設介護サービス費 (4,064,134千円) ○ 介護予防サービス費 (614,823千円) ○ 審査支払手数料 (11,431千円) ○ 高額介護サービス等費 (181,674千円) ○ 高額医療合算介護サービス等費 (9,000千円) ○ 特定入所者介護サービス等費 (456,560千円)				
		補助率	国	1/4	県 1/8
事業費	8,729,607	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		2,383,548	1,319,782		3,823,186 1,203,091

事業名	後期高齢者医療事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※ 後期高齢者医療事業特別会計 対象者16,200人 保険料徴収 特別徴収(約81%) 普通徴収(約19%) 保険料の徴収対策 保険料の納付(鹿児島県後期高齢者医療広域連合)				
		補助率	国		県
事業費	1,053,980	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					354,957
					699,023

★★★★★★★★★★★★★★★★

課名	地域包括支援室
----	---------

事業名	介護予防ケアマネジメント事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 特定高齢者が要介護状態等になることを予防するため、介護予防事業その他の適切な事業を包括的かつ効率的に行うもの				
		補助率	国	40/100	県
					20/100
事業費	39,727	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		12,668	6,333		14,392
					6,334

事業名	総合相談事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うもの				
		補助率	国	40/100	県
					20/100
事業費	81,807	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		32,715	16,358		16,376
					16,358

事業名	権利擁護事業	新規		重点施策分野		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう専門的・継続的な視点から支援を行うもの					
		補助率	国	40/100	県	20/100
事業費	7,175	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		2,870	1,435		1,435	1,435

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業		新規		重点施策分野	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する後方支援を行うもの					
		補助率	国	40/100	県	20/100
事業費	34,088	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		13,635	6,818		6,818	6,817

事業名	新予防給付事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※ 介護サービス事業特別会計 介護保険における予防給付の対象となる要支援者の自立に資するサービス計画作成，サービス利用効果の評価等を行うもの				
		補助率	国		県
事業費	58,410	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					58,410
				一般財源	

課 名	福祉課
-----	-----

事業名	地域福祉推進事業	新規	■	重点施策分野	共生・協働
事業概要	「全ての市民が住み慣れた地域でお互い支え合い、安心して健やかに暮らせるまちづくり」を基本理念として、誰もが住み慣れた地域で生き生きと暮らし、また地域住民が主役となり自ら進んで行動し、共に助け合い・支え合うことのできる地域福祉の充実を目指すもの 地域福祉推進委員会 88千円 地区コミュニティ協議会を中心にした地域見守り体制の構築事業 900千円 民間事業者との連携による地域見守り体制の構築事業 64千円 専門スタッフ養成研修 187千円				
		補助率	国		県
事業費	1,239	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,239

事業名	生活保護事業	新規		重点施策分野	
事業概要	生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために実施するもの 生活扶助 397,862千円 住宅扶助 78,836千円 教育扶助 7,026千円 介護扶助 17,280千円 医療扶助 784,584千円 出産扶助 660千円 生業扶助 3,132千円 葬祭扶助 1,741千円 施設事務費等 5,321千円 【参考指標 平成20年11月】 保護世帯：649 保護人員：875 保護率：8.73‰				
		補助率	国	3/4	県
事業費	1,296,442	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		972,331	24,000		300,111

課 名	子育て支援課
-----	--------

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	子育ての手伝いをしてほしい方（おねがい会員）と子育てのお手伝いをしたい方（まかせて会員）との会員同士の助け合いを行う会員組織を支援することにより、子育てをする者が仕事と家庭の両立と安心して働くことができるように会員の家庭での保育事業を支援するもの ○ 会員の募集：ホームページ・チラシ等の配付による広報活動（随時） ○ 講習会開催：おねがい会員（月1回程度）、まかせて会員（年4回程度） ○ 活動の調整：相互援助活動の調整（随時）				
		補助率	国	交付金1/2	県
事業費	3,382	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		1,691			1,691

事業名	病児・病後児保育事業	新規		重点施策分野	
事業概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与するため、病気やその回復期の児童を、一時的に預る事業を行うもの				
		補助率	国		県
					2 / 3
事業費	12,997	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			5,653		
					7,344

事業名	子育て支援短期利用事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	○ ショートステイ事業 児童の保護者が社会的な事由により、一時的に家庭において養育できない場合等に7日以内の期間を児童養護施設に委託して実施するもの ○ トワイライトステイ事業 児童の保護者が仕事等の事由により、帰宅が恒常的に夜間にわたるため、生活指導や家事の面で困難を生じている場合、児童養護施設に通所させて生活指導、夕食の提供等を行うもの				
		補助率	国	交付金1 / 2	県
事業費	261	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		130			58
					73

事業名	育児リフレッシュ事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	3歳未満の未就園児等と母親が親子でリフレッシュ体操等を実施するとともに、母親達に交流の場を提供し、さらに子育てに関する講演会等を開催し、母親の育児への不安や子育て負担の軽減を図るもの ○ 平成21年度より、受入れ人数の拡大と（川内地区3クラス120名⇒4クラス140名に）、樋脇地区でも月1回の同様な事業を計画				
		補助率	国		県
事業費	3,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					3,300

事業名	保育対策等促進事業(委託分)	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	○ 地域子育て支援センター事業 47,976千円 子育て家庭等に対する育児相談等を行う。 ・平成21年度より、新規：純心保育園でも実施するもの ○ 休日保育事業 1,260千円 就労形態の多様化に対応するため、日曜日・休日等の保育を行うもの				
		補助率	国		県
					2 / 3
事業費	49,236	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			32,824		一般財源
					16,412

事業名	保育対策等促進事業 (交付金事業)	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	○ 延長保育促進事業 84,736千円 保育所において、11時間の開所時間の前後の保育需用に対応するため、定数外の保育士を1名以上加配するもの また、11時間の開所時間の前後に保育士を2名以上配置し、さらに30分以上の保育を行うもの ○ 地域活動事業 14,700千円 保育園が地域と連携して行う世代間交流事業・育児講座事業に補助するもの				
		補助率	国	交付金1 / 2	県
事業費	99,436	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		49,718			一般財源
					49,718

事業名	保育対策等促進事業(単独分)	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	○ 乳児保育等促進事業 9,702千円 各々の保育所において安定的に乳児保育を実施できるよう、乳児保育のための保育士を配置するもの ○ 障害児保育対策事業 10,800千円 障害児等の保育を実施している保育所に対して、事業実施のために必要な定数外の保育士又は看護師を加配するもの ○ 保育サービス充実事業 21,420千円 保育所において、保育対策等促進事業を実施している場合に、定数外の保育士1名以上加配し、その賃金分を補助するもの				
		補助率	国		県
事業費	41,922	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					41,922

事業名	保育対策等促進事業(県補助)	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	○ 一時保育事業＝保育の実施の対象とならない就学前児童であって、保護者の傷病・災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育所で保育するもの				
		補助率	国		県
					2 / 3
事業費	8,910	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			5,940		
					2,970

事業名	認可外保育施設運営事業補助金	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	認可外保育施設への運営補助を行い、健全な運営と安全対策に努めるもの 対象11施設				
		補助率	国		県
事業費	2,790	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					2,790

事業名	父子手当支給事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活安定と自立促進に寄与するため、父子手当を支給するもの 支給額 24,000円／年＋1人増えるごとに5,000円加算 ○ 平成21年度より年「24,000円」を「30,000円」に増額				
		補助率	国		県
事業費	2,410	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					2,410

事業名	すくすくベビー券支給事業	新規		重点施策分野	
事業概要	対象児1人につき1回限り18,000円分のベビー券を支給するもの 【支給要件】 ○ 本市に新生児の住民登録をされた保護者 ○ 市内に住所を3ヶ月以上有していること ○ 監護者と対象児童が同居していること ○ 監護者及びその配偶者が市税等を完納していること				
		補助率	国		県
事業費	16,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					16,200

事業名	育児手当支給事業	新規		重点施策分野	
事業概要	特定の要件を満たす保護者に、児童が3歳に至るまで、対象児童1人につき月額3,000円を支給するもの 【支給要件】 ○ 18歳未満の児童を3人以上監護している保護者 ○ 申請時点で市内に3ヶ月以上居住していること ○ 監護者と対象児童が原則同居していること ○ 監護者及びその配偶者が市税等を完納していること				
		補助率	国		県
事業費	17,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					17,000

事業名	児童手当支給事業	新規		重点施策分野	
事業概要	児童を養育している者に対して、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、手当を支給するもの 第1子・第2子 5,000円/月 (3歳未満児5,000円/月加算) 第3子以降 10,000円/月				
		補助率	国	約1/3	県 約1/3
事業費	845,160	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		394,912	225,124		225,124

事業名	児童扶養手当給付事業	新規		重点施策分野	
事業概要	父母の離婚等により父親と生計を共にしていない児童の母，または身体に重度の障害がある児童の父，あるいは母に代わってその児童を養育している方に対して，手当を支給するもの 全部支給…… 41,720円 一部支給…… 9,850円～41,710円 対象児童が2人の場合：5,000円加算 3人目以降：3,000円加算する。 上記の金額は支給対象者の扶養人数・所得状況により所得制限額があり支給額の一部，全部が支給停止になる場合もある。				
		補助率	国	1／3	県
事業費	440,543	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		146,847			293,696

事業名	母子生活支援施設措置費	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	母子生活支援施設（鹿児島市等）入所者に対し措置するもの				
		補助率	国	1／2	県 1／4
事業費	11,458	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		5,728	2,864		2,866

事業名	放課後児童健全育成事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している概ね10歳未満の児童に対し，適切な遊び及び生活の場を与えて，その健全な育成を図るもの 2児童クラブ（水引，永利児童クラブ） 指定管理委託（H21年度から運営方法の変更⇒他のクラブ並みの利用料徴収） 7児童クラブ（運営委員会運営型） ○ 平成21年度より新規児童クラブ（育英，城上，樋脇）運営開始				
		補助率	国		県 2／3
事業費	36,796	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			22,342		3,283 11,171

事業名	放課後児童クラブ施設整備補助	新規	■	重点施策分野	共生・協働
事業概要	○ 放課後児童クラブ施設整備補助 2,917千円（債務負担行為） 亀山児童クラブのプレハブリース料及び新設育英児童クラブのリース料等補助するもの ○ 育英児童クラブ施設給水引込及び外柵工事 1,150千円 H21年度新設予定の育英児童クラブ設置に伴う給水引込及び外柵工事 ○ 育英児童クラブ施設給水負担金 80千円 H21年度新設予定の育英児童クラブ設置に伴う給水負担金				
		補助率	国		県
事業費	4,147	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,147

事業名	放課後子ども環境整備事業補助	新規	■	重点施策分野	共生・協働
事業概要	新たに設立した児童クラブに対して、施設の改修費や初度備品等の補助を行うもの 新規児童クラブ3ヶ所。（育英、城上、樋脇白ゆり）				
		補助率	国		県 2／3
事業費	1,550	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			1,033		517

事業名	放課後児童クラブ設立・活動支援事業補助	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	○ 児童クラブ設立支援事業補助金 100千円 次年度より新たに児童クラブを立ち上げようとする地元運営委員会に設立に必要な費用の一部を補助するもの ○ 児童クラブ活動支援事業補助金 800千円 小規模校区において、当該校区に児童クラブが無い場合、近隣の児童クラブへ通所するための交通費を補助するもの				
		補助率	国		県
事業費	900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					900

事業名	へき地保育所運営委託料	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち保護者の労働、疾病等の理由により、昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて、養護し保育するもの 里保育所 定員30名				
		補助率	国	交付金1/2	県
事業費	10,104	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		4,152			1,800 4,152

事業名	保育所運営費	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち保護者の労働、疾病等の理由により、昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて、養護し保育するもの 保育を希望する児童数の増加と、H21から新規の保育所(定員120名)が新たに措置の対象となる。(ひまわり、純心、さとのもり保育園) 平成20年度定員 1,730名 → 平成21年度定員1,850名(120名増) ○ 多子世帯の第3子以降の保育料を減免(県補助1/2)				
		補助率	国	1/2	県 1/4
事業費	2,047,239	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		695,696	353,849		483,690 514,004

事業名	母子家庭自立支援給付事業	新規		重点施策分野	
事業概要	○ 高等技能訓練促進費事業 母子家庭の母の就業のための資格取得を促進するため、当該資格取得に必要な技能養成訓練を受けた者に高等技能訓練促進費を支給するもの 月額 103,000円 ○ 自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母の就業のための能力開発を支援し、その就業を促進するため、就業に必要な教育訓練を受けた者に自立支援教育訓練給付金を支給するもの 受講のために支払った費用の20パーセントに相当する額 4千円～10万円までの範囲で支給				
		補助率	国	3/4	県
事業費	5,344	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		4,008			1,336

事業名	ひとり親家庭等医療費 助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	母子・父子世帯及び父母のいない子どもを養育している家庭に医療費を助成するもの				
		補助率	国	県	1 / 2
事業費	42,208	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			21,104		21,104

事業名	乳幼児医療費助成事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	乳幼児（6歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の医療費について助成を行うもの ○ 平成20年度より対象年齢、無料化の拡充 手数料 8,111千円 補助扶助 96,000千円 単独扶助 76,000千円				
		補助率	国	県	1 / 2
事業費	180,111	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			52,055		128,056

課 名	高齢・障害福祉課
-----	----------

事業名	障害者福祉サービス等利用者 負担額助成事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	障害者に対し、障害者自立支援法による障害福祉サービス及び地域生活支援事業の給付に要した費用に係る利用者負担額の一部を助成するもの 【助成割合】 低所得1・2（市民税非課税世帯） 6割 一般1（市民税所得割16万円未満） 4割 一般2（市民税所得割16万円以上） 2割				
		補助率	国	県	
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,000

事業名	福祉タクシー料金助成事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	身体障害者の日常生活及び社会活動の利便を図るため身体障害者がタクシーを利用した場合に係るタクシー料金の一部を助成するもの 【対象者】 1・2級の身体障害者（平成20年度より普通自動車免許保持者も可。） 同一世帯に普通自動車免許保持者がいない身体障害者手帳を所持する身体障害児 【助成限度額】 10,000円／年（500円×20枚）				
		補助率	国		県
事業費	6,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,500

事業名	重度心身障害者医療費助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	重度の心身障害者の医療費の負担を軽減し経済的支援を行うもの 【対象者】 身体障害者手帳1・2級所持者 身体障害者手帳3級かつ療育手帳B1所持者 療育手帳A1・A2所持者 助成対象者数 2,969名（見込）				
		補助率	国		県 1／2
事業費	252,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			126,000		126,000

事業名	特別障害者手当等給付事業	新規		重点施策分野	
事業概要	常時特別の介護を要する身体障害者に対し経済的支援を行うもの 【対象者】 特別障害者手当 113名（見込） 経過的福祉手当 8名（見込） 障害児福祉手当 73名（見込）				
		補助率	国	3／4	県
事業費	51,198	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		38,141			13,057

事業名	つくし園管理運営委託事業 (児童デイサービス事業分)	新規		重点施策分野	
事業概要	障害児への日常生活における基本的動作の指導及び集団生活適応訓練を行うもの 児童デイサービス施設 実利用定員 10名 延利用者数(見込) 115名				
		補助率	国		県
事業費	13,550	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,042 12,508

事業名	つくし園管理運営委託事業 (知的障害児通園事業分)	新規		重点施策分野	
事業概要	知的障害のある児童への日常生活における基本的動作の指導及び集団生活適応訓練を行うもの 知的障害児通園施設定員40名(県の決定が必要)				
		補助率	国	1 / 2	県 1 / 2
事業費	83,544	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			62,200		3,380 17,964

事業名	子ども発達支援センターつくし 園利用者負担金等助成事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	知的障害児通園施設及び児童デイサービスを受けた場合の利用料について全額を助成(給食費を除く。)し、早期療育の促進及び子育て支援を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	3,350	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,350

事業名	障害者医療費助成申請書回収業務委託事業	新規	■	重点施策分野	共生・協働
事業概要	障害者の自立支援と収益事業の確保を図るとともに障害者の重度心身障害者医療費助成の申請にかかる負担を軽減するため、回収業務を障害者団体へ委託するもの 【対象地域】川内地域内の医療機関（医科，歯科），保険薬局 【回収団体】NPO法人薩摩川内市手をつなぐ育成会 NPO法人若あゆ作業所				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,000

事業名	在宅障害児（者）歯科相談事業委託	新規	■	重点施策分野	共生・協働
事業概要	障害児（者）とその保護者を対象に歯科保健，歯科診療の実態を把握し，今後の歯科診療体制の整備に役立てるもの 【事業内容】 ○ 歯科相談会の実施 ○ 家庭訪問による歯科相談 ○ 歯科診療等に関するアンケート調査 ○ 実施報告書作成				
		補助率	国		県
事業費	750	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					750

事業名	敬老金等支給事業	新規		重点施策分野	
事業概要	長寿を祝福して敬老金・敬老記念品及び特別敬老金を支給するもの ○ 敬老金等 88歳（1万円相当の記念品）・・・550人（見込） 100歳以上（1万円相当の記念品）・・・76人（見込） - 最高齢者（20万円） ○ 特別敬老金 100歳（10万円）・・・34人（見込）				
		補助率	国		県
事業費	6,744	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,744

事業名	はり・きゅう・マッサージ等 施術料助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	高齢者の健康保持・増進を図るため、はり・きゅう・マッサージ等の施術料の一部を助成するもの ○ 対象年齢 満65歳以上 ○ 助成限度額 48,000円（施行1回につき800円、800円×60枚）				
		補助率	国	県	
事業費	15,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					15,000

事業名	高齢者おでかけ支援事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	高齢者の日常生活及び利便性の向上や閉じこもりの防止や社会参加を促すため、公共交通運賃及び公衆浴場での入浴料を助成するもの ○ 対象年齢 満70歳以上 ○ 助成限度額 4,000円（100円×40枚）				
		補助率	国	県	
事業費	33,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					33,000

事業名	入来高齢者福祉センター施設 整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	施設の老朽化に伴い改修を行うもの ○ 合併処理浄化槽設置工事 ○ 建物耐震診断 ○ 年間延利用人員 13,000人				
		補助率	国	県	
事業費	22,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					22,000

事業名	健やか支援アドバイザー事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	住み慣れた家庭や地域の中で、地域の人々が安心して生活ができるように、健康・福祉に関する情報提供等を行いながら、必要時に支援する体制を図るもの (平成21年度に在宅福祉アドバイザーと健康づくり推進員を統合) ○ アドバイザー数 685人(見込)				
		補助率	国		県
					1/2
事業費	7,979	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			564		
					一般財源
					7,415

事業名	高齢者訪問給食サービス事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	食事の配食を行うことにより食生活の改善を図り、併せて安否確認を行うもの ○ 対象者 ・ 65歳以上で一人暮らしの虚弱高齢者 ・ 65歳以上の者のみで構成される世帯の虚弱高齢者 ・ その他市長が必要と認める虚弱高齢者 ○ 自己負担金 450円/1食				
		補助率	国		県
事業費	78,578	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					78,578

事業名	高齢者住宅等安心確保事業	新規		重点施策分野	
事業概要	高齢者世話付住宅に居住する高齢者世帯に対し、生活援助員の派遣を行い、入居者の生活面・健康面での安心を確保するもの ○ 対象者 高齢者世話付住宅に居住する ・ 60歳以上の一人暮らし高齢者 ・ 夫婦のみの高齢者世帯(いずれかが60歳以上) ・ 60歳以上の高齢者のみの世帯、その他市長が必要と認めた世帯 ○ 住宅数 川内地域 1箇所(29戸) 入来地域 1箇所(10戸)				
		補助率	国		県
事業費	3,504	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					144
					3,360

事業名	生活支援ハウス運営事業	新規		重点施策分野	
事業概要	高齢者に対する介護支援機能・居住機能・交流機能を提供できるよう配慮された施設の運営経費 ○ 対象者 ・ 65歳以上の高齢者 ・ 65歳以上の夫婦のみの世帯 ・ 65歳以上で家族による援助を受けることが困難な高齢者 上記の者で独立して生活することに不安のある者 ○ 施設数 川内地域 1箇所(10室) 里地域 1箇所(15室) 下飯地域 1箇所(10室) 鹿島地域 1箇所(10室)				
	補助率	国		県	
事業費	29,722	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				2,873	26,849

事業名	緊急通報体制整備事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	虚弱な一人暮らし高齢者の安全を確保するために緊急通報装置を貸与するとともに、緊急時の通報体制を整備するもの ○ 対象者 ・ おおむね65歳以上の虚弱な一人暮らし高齢者 ・ その他市長が必要と認める者 ○ 設置済数 413台(平成20年12月末現在)				
	補助率	国		県	
事業費	8,800	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					8,800

事業名	老人ホーム入所措置事業	新規		重点施策分野	
事業概要	身体的・環境的・経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者を、養護老人ホームに入所の措置を行うもの ○ 対象者 おおむね65歳以上の高齢者 ○ 施設数 市内 3施設 174人(平成20年12月末現在) 市外 10施設 46人(平成20年12月末現在)				
	補助率	国		県	
事業費	433,700	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				76,097	357,603

事業名	養護老人ホーム甌島敬老園 管理代行委託	新規	■	重点施策分野	
事業概要	直営であった養護老人ホーム甌島敬老園の管理・運営を、薩摩川内市社会福祉協議会を指定管理者として代行させるもの ○ 指定管理業務 養護老人ホーム甌島敬老園（入所者数 50人）				
		補助率	国		県
事業費	42,826	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					42,826

事業名	特別養護老人ホーム甌島敬老園 管理代行委託	新規	■	重点施策分野	
事業概要	直営であった特別養護老人ホーム甌島敬老園の管理・運営を、薩摩川内市社会福祉協議会を指定管理者として代行させるもの ○ 指定管理業務 特別養護老人ホーム甌島敬老園（入所者数 30人） 短期入所 老人ディサービス事業				
		補助率	国		県
事業費	17,182	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					17,182

事業名	任意事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 ○ 家族介護用品支給事業（平成21年度に紙おむつ等支給事業を統合） ○ ねたきり老人介護手当 ○ 高齢者福祉サービス業務委託事業				
		補助率	国	4/10	県 2/10
事業費	13,283	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		5,313	2,656		2,656 2,658

課 名	農政課
-----	-----

事業名	加工特産品開発事業委託	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	新たな特産品の開発を進めるため、加工特産品開発事業の一部を民間に委託するもの ○特産品コンクールの開催 ○都市での商談会への参加 ○イベント等による推奨販売・PR				
		補助率	国		県
事業費	450	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					450

事業名	特産品開発研究事業	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	本市の特産農産物である「らっきょう」「ゴーヤー」「ごぼう」「やまのいも」「いちご」「きんかん」「ぶどう」の重点7品目を素材とした、新たな加工特産品を開発する研究を市生活研究グループ等に委託するもの				
		補助率	国		県
事業費	1,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,000

事業名	耕作放棄地解消試験栽培交付金	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	「耕作放棄地解消計画」に基づき、モデル地区において、耕作放棄地での重点7品目または新規品目の試験栽培を実施し、耕作放棄地の解消を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					800

事業名	産業祭開催事業	新規		重点施策分野	
事業概要	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供と、それぞれの産業の大切さを認識してもらうと同時に、市民参加のイベントとして開催するもの ○産業功労者等の表彰 ○地域の郷土芸能等 ○農産物販売コーナー ○各種紹介コーナー等				
		補助率	国		県
事業費	4,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,000

事業名	認定農業者育成事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	認定農業者が、経営改善計画の早期達成のため導入する農業機械や農業施設について1／2以内で、500千円を限度として助成するもの ○認定農業者 19名分 助成については1回限り				
		補助率	国		県
事業費	9,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,500

事業名	新規就農支援補助金	新規		重点施策分野	人材
事業概要	就農希望者を農業公社で研修生として受入れ、実習や先進農家による指導等を実施することで、農業に対する知識や技術を習得させ、担い手農家として将来の地域農業のリーダーとして育成するもの ○平成21年度からの研修生5名を予定 ○平成17年度から平成20年度までの研修生は16名				
		補助率	国		県
事業費	11,700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					11,700

事業名	新規就農者奨励補助金	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	新たに就農した農業者が導入する農業機械や農業施設について助成することで、担い手となる農家の育成を図るもの ○1人につき40万円以内（6人分）				
		補助率	国		県
事業費	2,400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					2,400

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業①	新規	■	重点施策分野	
事業概要	祁答院地域の任意組合が、良質米の生産とブランド確立を目的に実施する地域の水田農業の受託、また耕種農家と畜産農家による稲わら・堆肥の資源循環等の取組みを行うためのコンバイン、籾乾燥機、籾摺機の導入に対し、県補助事業を活用し支援するもの ○総事業費 18,485千円のうち 県1/3、市1/6を補助 (内事業主体負担：9,244千円)				
		補助率	国		県
事業費	9,241	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			6,161		一般財源
					3,080

事業名	新たな地域担い手育成事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	農業・農村の現状が厳しい中で、今後の地域を支える担い手（集落営農組織等）を育成するため、共同大型農業用機械や施設を導入する場合、事業費の一部を助成して、経営基盤の条件整備を支援し、経営の安定を図るもの ○事業費の25%以内で、1,500千円を上限とする。（2組織）				
		補助率	国		県
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					3,000

事業名	がんばる地域営農支援推進事業	新規	■	重点施策分野	共生・協働
事業概要	集落営農組織づくりに向け話し合い活動や先進地視察等の取組みをする地区（中山間地域等直接支払制度の不交付地区等）の活動を支援するもの（県単独補助事業） ○（1申請者上限 30万円） 3地区×30万円＝90万円				
		補助率	国		県
					1/2
事業費	900	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			450		
					一般財源
					450

事業名	かたろう集落営農組織育成推進事業	新規	■	重点施策分野	共生・協働
事業概要	集落営農組織づくり及び活動促進に向けた話し合い活動や先進地視察等の取組みをする地区（中山間地域等直接支払制度の交付地区等）の活動を支援するもの（市単独補助事業） ○（1申請者上限 15万円） 10地区×15万円＝150万円				
		補助率	国		県
事業費	1,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,500

事業名	農業公社公募型地域農業活性化事業	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	農林業の振興や農村の活性化を図るために、意欲ある農家や組織が提案する実践的な活動に対し、農業公社が活動経費の一部を助成する「公募型地域農業活性化事業」に支援するもの ○1申請者上限 100万円（5件予定）				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					5,000

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	市内の川内、樋脇、入来、東郷、祁答院地域の中山間地域の56地区において、集落協定を締結して共同作業を実施しながら地域を守り、担い手を育てる活動を支援するもの ○川内地域 2集落 ○樋脇地域 9集落 ○入来地域 26集落 ○東郷地域 14集落 ○祁答院地域 5集落				
		補助率	国		県
					3/4
事業費	89,123	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			66,724		22,399

事業名	農業公社運営補助金	新規		重点施策分野	
事業概要	地域農業の振興と農家支援を目的とした農業公社の運営について助成し、農作業受委託事業、農地保有合理化事業、新規就農者育成事業を支援するもの				
		補助率	国		県
事業費	12,711	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					12,711

事業名	薩摩川内市販売促進協議会負担金	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	販売促進活動を実施し、ブランド化の推進及び生産性の高い農業の確立を図るもの ○「薩摩川内市農産物販売促進協議会」 構成員～JAさつま川内・市・県・生産者団体 活動内容・大消費地での販売宣伝活動 ・地産地消や食農教育活動等				
		補助率	国		県
事業費	1,770	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,770

事業名	園芸作物振興施設設置事業	新規		重点施策分野	
事業概要	農業用施設整備を行い、経営安定及び経営規模拡大を図るもの				
	○暖房機（きんかん）導入 受益農家：3戸 受益地区：樋脇，入来，東郷 総事業費：7,516千円（うち事業主体5,261千円）				
	○トンネル施設（ごぼう）導入 受益農家：5戸 受益地区：川内，樋脇，入来，東郷 総事業費：1,750千円（うち事業主体1,225千円）				
	○トンネル施設（南瓜）導入 受益農家：3戸 受益地区：祁答院 総事業費：420千円（うち事業主体294千円）				
	○省エネ施設（花き）導入 受益農家：5戸 受益地区 川内，東郷，祁答院 総事業費：1,051千円（うち事業主体735.7千円）				
		補助率	国		県
事業費	3,221	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,221

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	新規		重点施策分野		
事業概要	桜島降灰による農作物の被害を軽減・防止するため被覆施設の整備を行うもの					
	○ビニールハウス（きんかん）0.55ha 受益農家：4戸 受益地区：川内，入来，東郷 総事業費：54,743千円（内事業主体負担13,687千円）					
	補助率	国		県	7／10	
	事業費	41,056	財 源 内 訳			
国庫支出金			県支出金	市 債	その他	一般財源
			38,319			2,737

事業名	園芸作物優良種苗導入事業		新規				重点施策分野	
事業概要	優良な種苗を導入し品質向上，収量向上により所得向上を図るもの ○いちご 受益農家：34戸 受益地区：川内，樋脇，入来，東郷，祁答院 総事業費：1,710千円(うち事業主体1,197千円) ○らっきょう 受益農家：10戸 受益地区：川内 総事業費：275千円(うち事業主体192.5千円) ○茶 受益農家：7戸 受益地区：祁答院，東郷 総事業費：1,073千円(うち事業主体751.1千円) ○タマネギ 受益農家：5戸 受益地区：里 総事業費：8,000千円(うち事業主体6,570千円) ○さといも 受益農家：10戸 受益地区：川内，樋脇，東郷，入来 総事業費：300千円(うち事業主体210千円)							
	補助率		国				県	
	事業費	1,248	財 源 内 訳					
国庫支出金			県支出金		市 債	その他	一般財源	
							1,248	

事業名	共同利用農機具購入助成事業		新規		重点施策分野	
事業概要	共同利用農機具の購入により機械化体系の整備を図るもの					
	○きんかん選別機 受益農家：4戸 受益地区：入来 総事業費：2,310千円（内事業主体負担1,617千円）					
	○生葉カッター（茶） 受益農家：4戸 受益地区：樋脇 総事業費：1,564.5千円（内事業主体負担1095.2千円）					
	○土壌消毒機 受益農家：3戸 受益地区：川内 総事業費：1,300千円（内事業主体負担910千円）					
		補助率	国		県	
事業費	1,553	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						1,553

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業②		新規		重点施策分野	
事業概要	施設整備を図り、農業・農村の活性化を総合的に推進するもの ○防霜ファン（茶）28基 1.3ha 受益農家：4戸 受益地区：入来 総事業費：9,100千円（内事業主体負担4,551千円）					
		補助率	国		県	1／3
事業費	4,550	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,033			1,517

事業名	地域特性のある新品目導入交付金	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	地域特性があり収益性が高いと見込まれる新品目を試験栽培し、検証するもの				
	○スイートコーン栽培試験（甌地域200㎡） 交付額：70千円（種子、肥料、農薬、農業用資材）				
	○エシャレット栽培試験（甌地域200㎡，本土800㎡） 交付額：310千円（種子、肥料、農薬、農業用資材）				
		補助率	国		県
事業費	380	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					380

課 名	畜産課
-----	-----

事業名	獣医師委託料	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	獣駐在の獣医師を業務委託により確保し、家畜診療、予防接種、分娩、繁殖障害治療等を行い、これにより、畜産農家の損失を軽減し経営の安定・向上を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	7,764	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,764

事業名	優良家畜保留導入助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	血統、体形に優れた雌牛を地元に残すことにより改良を促進し、地元産子牛の評価を高めていくもの ○肉用牛（生産素牛）：郡子牛展示品評会で秀賞以上 (1) 保留牛 育種価要件有り：150千円／1頭 〃 なし：100千円／1頭 (2) 秀賞牛 育種価要件有り：70千円／1頭 〃 なし：50千円／1頭 ○種豚 登記豚：10千円／1頭				
		補助率	国		県
事業費	8,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,000

事業名	子牛預かり施設事業運営補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	子牛の生産性及び商品性の向上を図るために、JAさつま川内及びJAさつまが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と、事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行うもの ○JAさつま川内：頭数割り 360頭×5,000円＝1,800千円・・・① ※JAさつま川内及び預託農家も同額を負担 ○JAさつま：平成21年度まで定額 薩摩川内市：必要額11,800千円の9.5% 1,125千円・・・② ※さつま町：28.6%, JAさつま：21.2%, 預託農家：40.7%を負担 補助金額①+② 2,900千円				
		補助率	国		県
事業費	2,900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,900

事業名	畜産施設整備事業補助金	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	肉用牛生産農家の生産基盤の確立及び飼養管理の効率化に資するため、畜舎整備等の経費の一部を支援するもの ○畜舎整備：50万円を上限に国が行う補助事業の補助残の概ね1/3を補助 ○スタンション、換気扇、離乳ゲージ等：国が行う補助残の概ね1/3を補助 ○簡易堆肥舎：20万円を上限に国が行う補助事業の概ね1/3を補助				
		補助率	国		県
事業費	6,322	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					6,322

事業名	家畜防疫対策事業	新規		重点施策分野	
事業概要	家畜の伝染病を未然に防止するための予防注射に係る費用の一部を支援することで、経営の安定に資するもの ○牛異常産に係る三種混合予防注射実施に対する補助 1,250円/1頭のうち約半額の600円 600円×4,430頭 2,600,000円				
		補助率	国		県
事業費	2,600	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,600

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	降灰の影響を軽減するため共同機械を導入し、作業の効率化及び飼料作物の適期刈り取りによる良質粗飼料の確保を図るもの ○導入機械：トラクター、ロールベアラ、ラッピングマシン、ジャイロメーカ、ディスクモア、マニアスプレッダ ○事業費：15,257千円 ○負担割合：県70% 10,679千円 市5% 762千円 農家25% 3,816千円				
		補助率	国		県 70%
事業費	11,441	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			10,679		762

事業名	餌畜産物地産地消促進補助金	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	餌地域の畜産振興に資するため、成牛をさつま町の薩摩中央家畜市場で開催される成牛セリ市へ上場する場合、そのフェリー代（往復）を支援するもの ○35頭×18,880円 660,000円				
		補助率	国		県
事業費	660	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					660

事業名	和牛導入緊急支援事業補助金	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	肉用牛肥育農家は、穀物飼料の高騰と枝肉価格の低迷で収支の両面から打撃を受けており、経営の維持が危機的状況となっている。そのため、肥育素牛導入意欲が低下しており、子牛価格も低迷している状況である。 肉用牛肥育農家の素牛導入意欲を促すとともに経営の窮状を少しでも緩和するため、素牛導入費用の一部を支援するもの ○事業対象者 本市内の肉用牛肥育農家 ○事業内容 本市産の子牛を肥育素牛として導入した農家に対して、1頭につき2万円以内（上限10頭）を交付する。 ○予算額 20,000円×250頭＝5,000,000円				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,000

事業名	畜産基盤再編総合整備事業（第3川薩地区）	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	飼料基盤の開発整備や農業用施設の整備等を行い、肉用牛生産の中核となる経営体を育成すると共に、地域畜産の活性化を図るもの ○負担割合：国・県72.5%，市7.5%，事業参加者20% ○事業内容：草地・施設の造成整備改良，隔障物整備，畜舎整備，農機具導入等 ○事業実施主体：鹿児島県地域振興公社 ○事務局：鹿児島県北薩地域振興局 ○事業年度：H19～H23 ○参加農家：15戸 ○事業費：約6億円				
		補助率	国	50%	県 22.5%
事業費	41,393	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			311		29,871 11,211

事業名	畜産基盤再編総合整備事業（北薩地区）		新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	飼料基盤の開発整備や農業用施設の整備等を行い、肉用牛生産の中核となる経営体を育成すると共に、地域畜産の活性化を図るもの ○負担割合：国・県72.5%，市7.5%，事業参加者20% ○事業内容：草地・施設の造成整備改良，隔障物整備，畜舎整備，農機具導入等 ○事業実施主体：鹿児島県地域振興公社 ○事務局：鹿児島県北薩地域振興局 ○事業年度：H21～H25 ○参加農家：22戸 ○事業費：約15億円					
		補助率	国	50%	県	22.5%
事業費	17,642	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			150		12,804	4,688

事業名	草地林地一体的利用総合整備事業		新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	離島振興対策地域である甌地域において、林地・草地及び遊休農地等を畜産的土地利用体系に再編整備し、低コスト化による畜産業を促進すると共に地域活性化を積極的に推進するもの ○負担割合：国・県８５％，市７．５％，事業参加者７．５％ ○事業内容：草地・施設の造成整備改良，隔障物整備，畜舎整備，農機具導入等 ○事業実施主体：鹿児島県地域振興公社 ○事務局：鹿児島県北薩地域振興局 ○事業年度：H21～H25 ○事業費：約１３億円					
		補助率	国	60％	県	25％
事業費	7,852	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			112		3,606	4,134

課名	林務水産課
----	-------

事業名	松くい虫駆除事業		新規		重点施策分野	
事業概要	保安林の松くい虫による松枯れ被害を防ぐための無人ヘリコプターによる空中散布や被害木の伐倒駆除を行い、健全な松林への被害の拡大を防止するもの ○薩摩川内市松林保全対策協議会の開催 ○無人ヘリコプターによる空中散布委託事業 ○松くい虫被害木伐倒駆除委託事業					
		補助率	国		県	7.5／10
事業費	19,838	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			14,835			5,003

事業名	育成林整備事業（流域）	新規		重点施策分野	
事業概要	（森林管理道 開設 新ヶ倉1号線） 樋脇地域において林道開設を行うことで高性能機械の搬入が容易となり、森林整備の促進を図るもの ○全体計画 1,279m（本線1,079m、施業道200m） ○全体事業費 91,370千円 ○事業年度 19～21年度 利用区域 68ha ○平成21年度 幅員W=4.0m 延長L=359m（本線159m、施業道200m）				
		補助率	国		県
					6.5 / 10
事業費	19,227	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			12,486	6,000	
					一般財源
					741

事業名	県単林道開設事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	（県単林道の開設 松木場線） 祁答院地域において林道開設を行うことで高性能機械の搬入が容易となり、森林施業の促進を図るもの ○全体計画 1,383m ○全体事業費 94,300千円 ○事業年度 13～15・21年度 利用区域 23ha ○平成21年度 幅員W=4.0m 延長L=370m				
		補助率	国		県
					4.0 / 10
事業費	18,510	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			7,400	9,900	
					一般財源
					1,210

事業名	育成林整備事業（流域）	新規		重点施策分野	
事業概要	（森林管理道 開設 大平良線） 里地域において林道開設を行うことで森林施業を促進すると共に、下流域にある県立自然公園への土砂流失防止を図るもの ○全体計画 2,790m ○全体事業費 603,460千円 ○事業年度 平成15～24年度 利用区域 50ha ○平成21年度 幅員W=4.0m 延長L=150m				
		補助率	国		県
					6.5 / 10
事業費	77,550	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			50,381	24,400	
					一般財源
					2,769

事業名	機能回復整備（舗装）	新規		重点施策分野	
事業概要	（森林管理道 椿線） 上甕地域において林道舗装を行うことで森林施業の推進による公益的機能の維持増進を図ると共に、県立自然公園への観光道路として整備を行うもの ○事業年度 19・21年度 ○平成21年度 幅員W=4.0m L=600m				
		補助率	国		県
					6.0 / 10
事業費	22,104	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			13,254	7,900	
					950

事業名	甕島地域水産資源再生調査	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	平成18年度から20年度まで調査した藻場再生試験の成果やトコブシ放流後の成果を追跡調査するもの 本調査を基に甕島地域における今後の水産資源再生のための計画を策定する				
		補助率	国		県
事業費	1,190	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					1,190

事業名	水産物流通システム（市場等）調査研究事業委託	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	19年度・20年度の調査結果に基づき、川内市漁協並びに甕島漁協で水揚げされる魚介類の流通施設（市場等）整備の課題等を整理・検討したうえで整備構想の取りまとめを行うもの				
		補助率	国		県
事業費	1,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					1,500

事業名	離島漁業再生支援交付金事業		新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	経済的・社会的に厳しい状況にある離島（甌島地域）の漁業を再生するため、漁業者が中心となって、漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした新たな取り組みについて、集落協定に基づき実施した集落に対し交付金を交付するもの					
	○対象漁業集落・・・・・・・・・・11集落 ○対象漁業世帯数・・・・・・・・・・300世帯 ○交付金・・・・・・・・・・40,800千円（漁業世帯1世帯あたり136千円）					
事業費	40,800	補助率	国		県	7.5/10
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			30,600			10,200

事業名	唐浜漁港浮棧橋設置事業		新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	漁業者の荷揚げに伴う作業時間の短縮と作業の軽減を図るため、浮棧橋を整備するもの					
	○浮き棧橋 1基（10m×20m）					
	○測量・設計・地質調査業務委託・支柱製作・設置					
	○全体事業費150,000,000円（事業年度21～22）					
		補助率	国	5／10	県	
事業費	60,032	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		30,000		27,000		3,032

事業名	手打漁港海岸整備事業負担金		新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	手打漁港海岸の浸食が著しいことから、海岸背後地にある道路や民家を侵食から守るため、県が実施する潜堤・突堤及び護岸の整備にかかる負担金					
	○県営事業負担金・・・・・・・・・33,200千円					
事業費	33,200	補助率	国		県	
		財源内			訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				29,800		3,400

課 名	耕地課
-----	-----

事業名	市単土地改良事業	新規		重点施策分野	
事業概要	農業生産基盤整備のための農道・水路等の改良工事や維持修繕を行なうもの ○主な委託業務：清浦防災ダム計画概要書作成業務委託，農道改良等測量設計業務委託，農道等伐採作業業務委託 ○主な工事：陽成1揚水ポンプ等用排水施設改良工事，農道茶円1号線改良工事，農道樋口1号線外舗装工事，祁答院地域暗渠排水工事 ○主な修繕工事：小倉揚水機場等修繕工事，農道舗装維持修繕工事				
		補助率	国	県	
事業費	139,367	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,160 138,207

事業名	団体営土地改良事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	宮里地区（受益面積7.9ha）は、塩水遡上の影響を受け河川からの取水管理に苦慮しているため、新規水源を地下水に求め、事前調査により水源を確認し、今回、用水施設の整備により農地の有効活用を図るもの ○事業の名称：農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（農業用排水施設） ○工事概要：揚水施設一式，用水管（φ100）約726m 用排水路約200m，付帯設備一式				
		補助率	国	5.0/10	県 1.5/10
事業費	8,086	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			5,240		404 2,442

事業名	農業施設負担金補助金事業	新規		重点施策分野	共生・協働
事業概要	農業用排水路等の維持・管理を担う土地改良区の活動促進に対する補助金及び農地・農業用施設等の保全向上活動を支援するための負担金 ○各土地改良区の運営費等補助金 （薩摩川内市土地改良区，樋脇町小野土地改良区） ○農地・水・環境保全向上対策支援事業の負担金 （陽成地区外28地区，約1,600ha）				
		補助率	国	県	
事業費	38,514	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					38,514

事業名	農業施設県営（負担金）事業	新規		重点施策分野	
事業概要	県営事業による農業農村整備事業に係る負担金 ○湛水防除事業（隈之城地区）：敷地造成工事等 ○ため池等整備事業（裸島地区）：堤体工外 ○ため池等整備事業（元村新田地区）：ゲート製作・据付工事 ○農村振興総合整備事業（東郷中央地区）：用水施設、井堰改修、農道整備等 ○中山間地域総合整備事業（祁答院地区）：ほ場整備、用水施設、農道整備等 ○基幹水利施設ストックマネジメント事業（薩摩川内地区）：機能診断、計画書策定 ○農道保全対策事業（薩摩川内地区）：点検診断、計画書策定				
		補助率	国		県
事業費	106,544	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				53,000	53,544

事業名	維持管理適正化事業	新規		重点施策分野	
事業概要	祁答院地区杷山揚水ポンプの老朽化に伴い取替工事を実施するもの ○工事概要：両吸込渦巻 口径300mm×1台取替 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 ○対象機場：八間川排水機場・戸田排水機場・田海排水機場・瀬越排水機場・杷山揚水機場				
		補助率	国		県
事業費	11,662	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,700 5,962

事業名	湛水防除施設維持管理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	網津排水機場外17機場の施設管理及び施設維持補修を行なうもの ○主な工事：永田排水機場主ポンプ用減速機オーバーホール（2台） ○主な修繕：八間川排水機場除塵機械側操作盤取替修繕外				
		補助率	国		県
事業費	71,417	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			16,000		55,417

課 名	商工振興課
-----	-------

事業名	緊急臨時職員雇用対策事業	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	離職者支援対策として、臨時職員を募集するもの ○ 募集人数 24人 ○ 募集期間 3ヶ月間 ○ 業務内容 市道、林道、農道の伐採業務等				
		補助率	国		県
事業費	8,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					8,100

事業名	再就職サポート事業	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	ハローワークと共同で再就職支援のための窓口を設置し、求職者に情報提供やカウンセリング等を行い再就職支援に関する総合的な支援を行うもの ○ ハローワーク内への相談窓口の設置 ○ スキルアップセミナーの開催 ○ 資格取得奨励金の給付				
		補助率	国		県
事業費	850	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					850

事業名	自動車運送事業民営化検討事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心
事業概要	甕島における自動車運送事業について、経営健全化と効率的な運行形態への見直しを図るため、民営化に向けての研究を行うもの ○ アンケート実施説明会、打合せ旅費等				
		補助率	国		県
事業費	386	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					386

事業名	商工会議所等指導事業補助金	新規		重点施策分野	
事業概要	経営改善普及、個別相談・指導及び新規事業や経営革新の相談、税務に関する指導等に係る事業に対し補助金を交付するもの ○ 川内商工会議所 8,500千円 (H20 8,900千円) ○ 薩摩川内市商工会 19,000千円 (H20 20,000千円)				
		補助率	国		県
事業費	27,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					27,500

事業名	中小企業対策利子補助金	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	制度資金等を利用している事業者に対し、支払利子に係る補助を行い、新たに運転資金についても支給対象とするもの ○ 平成20年度支給分から100%補助（10,000千円に対する利子分まで対象） （平成19年度までは30%補助） ○ 平成19年度実績 （237件：2,724千円）				
		補助率	国		県
事業費	15,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					15,000

事業名	緊急保証制度保証料補助金	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	緊急保証制度による融資を受けた事業者に対し、信用保証料の補助を行うもの ○ 平成21年4月からの融資を受ける事業者の支払保証料を100%補助（融資額500万円までの保証料が対象）				
		補助率	国		県
事業費	20,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					20,000

事業名	プレミアム商品券発行事業補助金	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	プレミアム商品券を発行することにより消費の喚起を促し、停滞する経済活動の円滑化を図り活力ある地域づくりを目指すもの ○ 商品券発行予定額 3億円＋3千万円（プレミアム分） ○ 市負担分 ・プレミアム分(10%) 30,000千円 ・事務費等 6,000千円				
		補助率	国		県
事業費	36,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					36,000

事業名	地域巡回バス運行事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	バス交通の空白・不便地域における市民の交通移動手段の確保、及び市街地への利便性の向上を図るためバスの運行委託等を行うもの ○ 運行路線 くくるバス、廃止代替バス（川内地域） ゆったりバス（東郷地域） ゆうゆうバス（樋脇地域） 入来乗合タクシー 祁答院バス				
		補助率	国		県
事業費	80,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					80,600

事業名	薩摩川内市地域公共交通活性化協議会負担金	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	地域の多様な交通ニーズに応えるため、国の地域公共交通活性化・再生総合事業を活用し、多様な団体が参加する地域公共交通活性化協議会において、公共交通の活性化・再生に向けた取り組みを推進するもの ○協議会名称 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会 ○事業内容 ・地域公共交通会議の開催 ・北部循環バス運行（川内地域／実証運行） ・レトロ調ボンネットバス購入 ・川内駅西口バス待合所設計 等				
		補助率	国		県
事業費	37,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					37,000

事業名	中心市街地活性化事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	中心市街地に賑わいを創出するため、イベントの開催を支援するとともに、まちあいサロンやまちのにぎわい館の運営を㈱まちづくり薩摩川内に委託するもの ○ 中心市街地賑わい対策支援事業負担金 6, 400千円 ○ まちあいサロン運営委託 5, 500千円 ○ まちのにぎわい館運営委託 7, 500千円				
		補助率	国		県
事業費	19,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					19,400

事業名	商業者支援事業補助金	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	○ 空き店舗等を活用し、新たに小売業等の開業を目指す商業者に対し、店舗改装経費の一部を補助するもの ・ 中心市街地 1/2 以内 上限額 100万円 ・ 周辺地域 1/2 以内 上限額 50万円 ○ 中心市街地のテナントミックス（不足する業種の誘致等）基礎調査に要する経費の一部を補助するもの				
		補助率	国		県
事業費	18,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					18,000

課 名	企業・港振興課
-----	---------

事業名	国際交流事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	地域レベルでの国際交流を推進するとともに、友好都市との相互交流の充実を図るもの ○ 中国常熟市公式訪中団派遣，来日団受入 ○ 国際交流員招致 ○ 「新鑒真」寄港 ○ 韓国昌寧郡との文化等交流 ○ 国際交流協会の運営支援				
		補助率	国		県
事業費	23,587	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,204 22,383

事業名	国際交流施設管理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国際交流センター等の適切な維持管理等を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	26,434	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,730 20,704

事業名	川内港利活用推進事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	川内港への物流システムの確立等を推進し、平成16年4月に開設された定期コンテナ航路の安定的継続や川内港の利活用を図るもの ○ 県内外貿易関係企業等へのポートセールス活動 ○ 川内港～常熟港交易実現に向けた貿易関係協議 ○ 鹿児島県国際航路開設促進協議会等負担金 ○ かごしま川内貿易振興協会補助金 ○ 川内港待合所管理委託 【参考指標】コンテナ取扱実績 平成20年 7,871TEU 平成19年 8,547TEU 平成18年 7,833TEU				
		補助率	国		県
事業費	41,767	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					391 41,376

事業名	企業立地対策事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	本市における経済浮揚及び雇用の増大を図り、産業振興を推進するため、県内外からの企業誘致を行うもの ○ 企業訪問活動及び広告による情報発信 ○ 立地企業研修会の開催 ○ 鹿児島県企業誘致推進協議会等負担金 ○ 企業立地促進条例に基づく助成				
		補助率	国		県
事業費	21,494	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			46		21,448

事業名	甌島航路事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	甌島航路に関する関係機関との協議等及び甌島旅客待合所施設の維持管理を図るもの ○ 航路に関する関係機関等との協議 ○ 甌島旅客待合所施設管理				
		補助率	国		県
事業費	4,568	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,145 3,423

課 名	観光課
-----	-----

事業名	きやんせふるさとフェスタ事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	平成16年の九州新幹線部分開業，肥薩おれんじ鉄道開業記念としてフェスタを開催するもの ○ 場所：川内駅西口駅前広場等 ○ 催物：タレントショー，郷土芸能，物産展，キャラクターショー，食まつり他 ○ 期間：3月中旬の土日（2日間） ※来場者 8万人（平成19年度実績）				
		補助率	国		県
事業費	8,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,000

事業名	海外観光客誘致促進事業	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	アジアからの観光客を誘致するために，現地でのセールス活動を実施するもの ○ 海外現地旅行エージェントへのセールス 訪問先：韓国，中国 ○ 海外誘客宣伝用観光コースガイド作成 （日本語・英語版，中国語版，韓国語版）				
		補助率	国		県
事業費	4,888	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,888

事業名	広域観光ルート開発事業	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	県内の主要観光地とリンクした、広域観光ルートの開発及びツアーを実施するもの ○ 内容：バスツアーによる観光 ○ 回数：4回予定				
		補助率	国		県
事業費	1,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,000

事業名	「薩摩川内えびそど100」作成事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	市内の歴史・食・人・自然・祭り・健康・芸能・癒しなどを網羅した観光情報誌「薩摩川内えびそど100」を作成するもの ○ 一般公募，291件の中から100カ所厳選 ○ 平成20年度：企画，取材，編集 ○ 平成21年度：制作，印刷				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,000

事業名	甕島クルージング事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	川内港から甕島へ観光船をチャーターし、甕島を巡る「観光遊覧船の旅」を実施し、観光客数の増加を図り民間業者での自主運営を促すもの ※平成20年度実績 ○ 観光コース：川内港～甕島（島内観光，甕島西海岸クルージング） ○ 実施回数：11月・12月（3月予定） ○ 参加者：19人（1回目11名・2回目8名：2回実施済）				
		補助率	国		県
事業費	910	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					910

事業名	観光アドバイザー招聘事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	観光アドバイザーを配置し、観光プログラムの構築や特産品の売り込み、観光事業従事者の指導及びアドバイスを行うもの ○ 関西、中国、北部九州方面へのセールス ○ 旅行商品の造成 ○ 広域観光コース作成 ○ 観光振興の総合調整 ○ 観光事業従事者の指導及びアドバイス				
		補助率	国		県
事業費	8,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					8,000

事業名	名物弁当開発事業	新規	■	重点施策分野	共生・協働
事業概要	本市の特産品を活かした名物弁当を開発するもの ○ 補助先 薩摩川内市特産品協会				
		補助率	国		県
事業費	1,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,000

事業名	九州新幹線全線開業プレキャンペーン事業	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	九州新幹線全線開通に向け本市を広く情報発信し、薩摩川内市への誘客活動を行うもの ○ 関西・中国・北九州圏誘客促進事業 本市の情報発信のために、関西・中国・北九州方面にてPRコマーシャルを放映 ○ プロモーション活動事業 大手旅行エージェント、プレス等への誘客宣伝活動 ○ ノベルティ（記念品）作成業務 本市の資源を活用した記念品を作成し、観光プロモーションやイベントのアンケート回答者等へ配布				
		補助率	国		県
事業費	4,368	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					4,368

事業名	薩摩川内はんやまつり事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	第6回薩摩川内はんやまつり実行委員会へ補助するもの ○ 開催予定 11月 (平成20年度参加者 48,000人) ※市制5周年記念事業として、甕4町から踊り連を招聘。				
		補助率	国		県
事業費	8,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,000

事業名	ツーリズム推進活動事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	体験滞在型観光を促進するため、受入体制の整備やPR活動を行うもの ○ グリーンツーリズム 修学旅行受入れ、体験農家登録の推進、プロモーション活動 ○ ブルーツーリズム インストラクターの養成、受入れ体制の強化、プロモーション活動				
		補助率	国		県
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,000

課 名	建設政策課
-----	-------

事業名	蘭牟田瀬戸架橋建設促進事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	蘭牟田瀬戸架橋の建設促進と早期完成に向けて、架橋建設に対する市民の機運の醸成・高揚を図るため、国・県等への要望活動や協議調整を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	268	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					268

事業名	川内川改修促進事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	川内川改修事業を促進し、水害から市民の生命・財産を守るため、要望活動や関係機関との協議調整を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	1,780	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,780

事業名	南九州西回り自動車道建設促進事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	南九州西回り自動車道の建設促進に取り組むため、関係機関との協議調整を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	810	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					810

課 名	建設整備課
-----	-------

事業名	一般道路整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した市道の改良舗装等の実施及び県道整備事業に伴う負担金を拠出するもの ○ 一般道路整備事業 今寺・松岡線外16路線 ○ 電源立地校区振興事業 高江・寄田線外1路線 ○ 県道整備事業 串木野・樋脇線外4路線（負担金）				
		補助率	国	10/10	県
事業費	366,595	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		38,700		190,200	137,695

事業名	八重線整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	地域の交通安全の向上及び国立天文台等の観光資源の利活用を促進するため、八重線の地すべり対策工事及び改良工事を実施するもの ○ 改良延長 74m ○ 幅員 7.75m				
		補助率	国		県
事業費	22,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		12,100		8,900	1,000

事業名	瀬ノ岡・丸山線整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	東郷地域方面から総合運動公園等へのアクセス道路を整備するため、瀬ノ岡・丸山線の改良舗装工事を実施するもの ○ 改良延長 110m ○ 幅員 7m				
		補助率	国		県
事業費	107,425	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		55,000		41,800	10,625

事業名	高江・猪子嶽線整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	川内川下流域の対岸間の交流及び防災対策を支援するため、南九州西回り自動車道川内川橋梁歩道整備を実施するもの (国交省への委託工事) ○ 負担割合(歩道部)における負担分				
		補助率	国		県
事業費	20,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		11,000		9,000	

事業名	村子田・鹿子田線整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	県道山田入来線に接続する路線として交通安全の向上を図るため、市道村子田・鹿子田線の橋梁整備を実施するもの ○ 旧橋取壊・撤去 一式 ○ 下部工 1基				
		補助率	国		県
事業費	48,516	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		22,550		16,200	9,766

事業名	県橋梁新設改良事業等負担金	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	県河川整備事業に伴う管理道路（市道湯田口・伊勢美山線）の改良等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの ○ 湯田川（管理道路）				
		補助率	国		県
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,000

事業名	港湾県営事業負担金	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	県港湾整備計画に基づく県管理の川内港，里港，長浜港の改修等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの				
		補助率	国		県
事業費	90,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				64,300	25,700

事業名	横馬場田崎線整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	川内駅東西を結ぶ幹線道路として川内駅周辺の活性化を図るため、車両等の通行に支障をきたしている横馬場田崎線の改良を実施するもの ○ 鉄道敷内補償物件移設（JR九州への委託分を含む） ○ 用地購入等				
		補助率	国		県
事業費	206,274	財源	内	記	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		110,000		84,200	12,074

事業名	駅前白和線整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	川内駅東西を結ぶ横馬場田崎線とのアクセス道路として川内駅周辺の交通網を整備するため、駅前白和線の拡幅整備を実施するもの ○ 用地購入等				
		補助率	国		県
事業費	20,100	財源	内	記	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		11,000		8,400	700

事業名	総合運動公園整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	環境保全及び親しみの持てる公園として総合運動公園を利活用してもらうため、公園内の法面に植栽を整備するもの ○ 法面植栽整備工事 施工面積 約2,670㎡				
		補助率	国	1/2	県
事業費	36,293	財源	内	記	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		15,000		13,500	7,793

事業名	川内川宮里公園整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	川内川の河川敷を利用し、広い空間と広がる自然の大パノラマを活かした公園として川内川宮里公園を利活用してもらうため、グラウンド整備を実施するもの ○ 公園整備工事 グラウンド整備				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					10,000

事業名	三堂公園整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	天辰第一地区土地区画整理事業区域内に都市計画公園の近隣公園として整備するため、土地区画整理事業施工者へ公共施設管理者負担金を拠出するもの				
		補助率	国	1 / 3	県
事業費	45,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		15,000		28,500	1,500

事業名	久見崎公園整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	江戸時代の藩港久見崎軍港の跡地や造船関係資料が記された国の重要文化財「樗木文書」等の歴史的な遺産が残る久見崎地域の活性化を図るため、ハマボウの自生する市民の憩いの場として、公園整備を実施するもの ○ 公園整備工事 給水施設工, トイレ設置工				
		補助率	国		10 / 10
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			8,000		2,000

課 名	建設維持課
-----	-------

事業名	道路維持補修事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	○市道・里道の維持補修 ○市道川内駅東西通り線の維持管理 主な施設：エレベーター2ヶ所，エスカレーター2ヶ所，トイレ2ヶ所				
		補助率	国		県
事業費	355,023	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					43,680 311,343

事業名	交通安全施設単独事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	交通事故防止対策として必要な道路交通安全施設の整備を実施するもの (交通安全対策特別交付金対象事業) ○ カーブミラー，ガードレール，区画線等の設置				
		補助率	国		県
事業費	24,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					24,000

事業名	橋梁維持補修事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	橋梁長寿命化維持修繕計画策定に係る基礎資料として，概略点検業務及び橋梁耐震調査設計業務を実施するもの ○ 橋梁長寿命化点検業務委託 ○ 橋梁耐震調査設計業務委託				
		補助率	国		県
事業費	42,700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					42,700

事業名	河川維持補修整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	護岸の侵食防止による河川の適正管理に資するため、護岸整備を実施するもの ○ 半崎川護岸整備 L = 35m				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,000

課 名	都市計画課
-----	-------

事業名	景観推進事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	本市の自然環境や歴史・文化的資源など各地域の特色を活かし、市内外に誇ることのできる良好な環境の保全・活用を図るもの ○ 良好な景観の形成を図るための大規模な建築等に対する届出制度の確立 ○ 地域の良い景観を保全・活用するための地区コミュニティ協議会提案制度の広報及び募集 ○ 薩摩川内市景観100選事業の実施				
		補助率	国		県
事業費	1,697	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,697

事業名	都市計画道路整備計画策定事業	新規		重点施策分野	
事業概要	近年の社会情勢・経済的動向の変化といった諸要因を受けて、既存の都市計画道路等の見直しの必要が生じたため、新たな都市計画道路等整備計画を策定するもの ○ 都市計画道路詳細検討及び交通解析業務				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					10,000

事業名	都市計画区域及び用途地域見直し事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市全域において、土地利用の整序を考慮しながら均衡ある発展を図り、一体的な都市計画を推進するため、都市計画区域や用途地域の見直しを行うもの ○ 見直しに係る都市計画変更図書作成				
		補助率	国		県
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,000

事業名	一般国道3号御陵下地区景観整備事業	新規	■	重点施策分野	活力・交流
事業概要	一般国道3号御陵下地区における地域活性化及び人に優しい街づくりに資するため、一般国道3号御陵下地区の無電柱化に伴う御陵下地区景観整備計画を策定するもの ○ 延 長 1, 8 0 0 m				
		補助率	国		県
事業費	9,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,000

事業名	中郷五代線整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	中心市街地への交通量の分散化及び川内市街部改修事業（大小路地区）との一体化した都市づくりを推進するため、堤脚に位置する都市計画道路「中郷五代線」の延伸に係る詳細設計を実施するもの ○ 延 長 1, 2 0 0 m ○ 幅 員 1 2. 0 m				
		補助率	国		県
事業費	42,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					42,000

事業名	川内駅周辺地区土地区画整理事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	※川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計 川内駅東側の道路、駅前広場、公園等の施設整備を行い、駅を中心とする都市機能の拡充と良好な居住環境の創出を図り、拠点地区に相応しい新市街地の形成を行うもの ○ 施行面積 9.5ha ○ 事業期間 平成15年度～平成22年度 ○ 総事業費 4,848百万円 平成21年度は、道路築造、換地計画を実施				
		補助率	国	4/10	県
事業費	268,144	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		83,000		82,600	102,544

課 名	天辰区画整理推進室
-----	-----------

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	天辰第一地区土地区画整理事業区域内で発見された古墳を詳細に調査するため、本格的な発掘調査を実施するもの ○ 調査場所 天辰町寺前地区（天辰寺前古墳）				
		補助率	国		県
事業費	10,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					10,500

事業名	天辰第二地区土地区画整理（調査）事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	天辰第一地区に引き続き、天辰第二地区土地区画整理事業の計画を検討するため、計画推進に必要な各種調査を行うもの ○ 環境影響評価の実施 平成21年度：15,000千円 平成22年度：35,000千円（債務負担行為設定分）				
		補助率	国		県
事業費	15,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					15,000

事業名	天辰第一地区土地区画整理事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	※天辰第一地区土地区画整理事業特別会計 天辰第一地区は、平成5年に川内地方拠点都市地域の拠点地区として指定を受け、市の新たな核となる地域であるが、道路狭隘や浸水被害実績等、交通・防災上の課題を多く抱えていることから、川内川・三堂川改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、拠点地区としてふさわしい機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの ○ 施行面積 約75.4ha ○ 事業期間 平成9年度～平成25年度 ○ 総事業費 18,063百万円 平成21年度は、造成・整地工事、道路築造、建物移転等を実施				
	補助率	国	1/2	県	
事業費	818,396	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	107,000		153,100	558,296	

課 名	入来区画整理推進室
-----	-----------

事業名	入来温泉場土地区画整理事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	※入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計 温泉場（入来地区）の道路、公園等の公共施設等の整備により、健全で快適な市街地の創出と良好な居住環境の形成を行うもの ○ 施行面積 約14.0ha ○ 事業期間 平成12年度～平成30年度 ○ 総事業費 約6,600百万円 平成21年度は、造成・整地工事、道路築造、建物等移転、建物調査業務委託等を実施				
	補助率	国	1/2, 4/10	県	
事業費	535,605	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	205,450		118,500	211,655	

課 名	建築住宅課
-----	-------

事業名	公営住宅ストック総合改善事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市営住宅の住環境向上を図るため、老朽化した住宅の共用部分改善工事を実施するとともに、市営住宅のトイレ水洗化に向けた設計業務を実施するもの ○ 月見住宅共用部分改善工事（川内） S48～49年度建設 24戸 ○ 前原住宅浄化槽改修工事（東郷） S52～54年度建設 64戸 ○ 浜口第1住宅共用部分改善工事（下甕） S53年度建設 6戸 ○ 高江住宅トイレ水洗化工事設計委託(川内) S55～56年度建設 83戸				
	補助率	国	37%	県	
事業費	79,433	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	18,295				61,138

事業名	借上型地域振興住宅事業	新規		重点施策分野	
事業概要	定住促進及び地域活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 平成18年度建設借上げ住宅：陽成地区2棟2戸 ○ 平成19年度建設借上げ住宅：山田地区2棟2戸 ○ 平成20年度建設借上げ住宅：1地区2棟2戸 ○ 平成21年度建設借上げ住宅：2地区2棟2戸				
		補助率	国		県
事業費	4,137	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,137

事業名	木造住宅耐震診断補助事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した民間の木造住宅について、住宅の安全性の確認を促進するため、耐震診断を行う者に対して、耐震診断費用の一部を補助するもの ○ 補助率 対象経費の2／3 ○ 限度額 1棟につき6万円				
		補助率	国	1／2	県
事業費	1,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		900			900

事業名	木造住宅耐震改修補助事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した民間の木造住宅について、住宅の安全性の確保を促進するため、耐震改修工事を行う者に対して、耐震改修工事費用の一部を補助するもの ○ 限度額 1棟につき30万円				
		補助率	国		県
事業費	3,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,000

課 名	用地課
-----	-----

事業名	地籍調査事業	新規		重点施策分野	
事業概要	地籍の公平化，土地に関する紛争等を防止するため，土地の所有・権利及び用途の現況を地籍調査により明らかにし，その成果を地図情報として多角的に活用できるよう情報化を図るもの ○ 本年度現地調査全体面積 9. 79km² 入来地区 浦之名・副田の一部 4. 40km² 祁答院地区 蘭牟田の一部 5. 39km²				
		補助率	国		県
					7. 5 / 10
事業費	147,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			110,850		
					36,950

事業名	公共嘱託登記事業	新規		重点施策分野	
事業概要	過去に道路敷地として買収したが，分筆・所有権移転の登記が未済の土地について，公共嘱託登記協会に登記業務を委託して処理するもの ○ 処理予定筆数 50筆				
		補助率	国		県
事業費	12,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					12,600

課 名	消防総務課
-----	-------

事業名	消防庁舎等建設事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	長浜港改修事業に伴う中央消防署下甕分駐所庁舎の移転新築及び二次感染等の防止対策に係る消毒室を設置するもの ○ 下甕分駐所移転新築工事 鉄筋コンクリート造平屋建 延床面積 199. 2m² ○ 西部消防署消毒室設置工事 木造平屋建 延床面積 18. 0m²				
		補助率	国		県
事業費	83,700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
				23,600	46,000
					14,100

事業名	消防資機材整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	東部消防署の高規格救急車の更新及び高度救命処置用資機材を整備するもの ○ 高規格救急車 1台 ○ 高度救命処置用資機材 一式				
		補助率	国		県
事業費	34,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		13,931		18,000	2,069

事業名	消防団施設整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	老朽化した消防団車庫詰所を整備するもの ○ 川内中央南分団宮里部車庫詰所新築工事 ○ 祁答院下手分団2部車庫詰所新築工事 ○ 川内西分団久見崎部車庫詰所新築工事 ○ 川内西分団寄田部車庫詰所増改築工事 ○ 上甕浦内分団浦内部車庫詰所改修工事				
		補助率	国		県
事業費	81,580	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			19,600	47,000	14,980

事業名	防火水槽整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	水利が不足している地域に防火水槽を新設整備するとともに、無蓋水槽の有蓋化工事等により消防水利施設を整備するもの ○ 新設（40t）川内地域 4基				
		補助率	国		県
事業費	32,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		10,472		10,900	10,628

事業名	消防団資機材整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心
事業概要	祁答院蘭牟田分団 1 部の消防ポンプ自動車を更新整備するとともに、小型動力ポンプ 4 台及びホースを整備するもの ○ 消防ポンプ自動車 1 台 (祁答院蘭牟田分団) ※石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 ○ 小型動力ポンプ (B-3 級) 4 台 ○ 消防ホース 100 本				
		補助率	国		県
事業費	27,900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			9,700	16,200	2,000

事業名	消防団支援優遇制度事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	消防団員の福利厚生推進と士気高揚、消防団員の確保を図ることを目的として、消防団支援優遇協力事業所制度を導入するもの ○ 消防団支援優遇協力事業所表示用ステッカー作製				
		補助率	国		県
事業費	139	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					139

課 名	教育総務課
-----	-------

事業名	学校施設耐震 2 次診断業務委託事業	新規		重点施策分野	人材
事業概要	建物の耐震性能を検証するため耐震 2 次診断を実施するもの ○耐震 2 次診断委託				
		補助率	国		県
事業費	30,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					30,000

事業名	川内小学校北西校舎改築事業	新規		重点施策分野	人材
事業概要	川内小学校北西校舎の改築を実施するもの ○北西校舎改築工事設計業務委託 ・北西校舎教室棟 鉄筋コンクリート造2階建 700m ²				
		補助率	国		県
事業費	7,100	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					7,100

事業名	東郷小学校教室棟新增改築事業	新規		重点施策分野	人材
事業概要	東郷小学校の教室不足を解消するために、新たに教室棟を整備するもの ○教室棟新增築工事 ・教室棟増築 鉄骨造平屋建 110m ² ・その他 既設校舎の一部改修				
		補助率	国		県
事業費	36,250	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		19,937		15,400	913

事業名	永利小学校屋内運動場新增改築事業	新規		重点施策分野	人材
事業概要	永利小学校の屋内運動場改築を実施するもの ○屋内運動場改築工事 ・屋内運動場改築 鉄筋コンクリート造2階建 800m ² (アリーナ、舞台、トイレ、倉庫等) ・既設屋内運動場解体				
		補助率	国		県
事業費	251,700	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		129,274		109,400	13,026

事業名	教育用パソコン整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	中学校の教育用パソコンを整備するもの ○教育用パソコン ・中学校 3校, 90台 パソコン, 周辺機器（プリンタ）, ソフトウェア				
		補助率	国		県
事業費	25,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			17,500		7,500

課 名	学校教育課
-----	-------

事業名	小中一貫教育推進事業	新規	■	重点施策分野	人材
事業概要	市内全中学校区で連携型の小中一貫教育を推進し、義務教育9年間の区切りを「6・3制」から「4・3・2制」に見直し、中期に当たる3年間（小5～中1）を中心に、小・中学校で相互乗り入れの授業を行うなど、小・中学校間のより円滑な接続により、発達段階に応じた教育の充実と、9年間の一貫した指導を行うもの 小学校英語教育の充実や、新設教科による各学校の特色ある教育活動の推進を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	13,235	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					13,235

事業名	英語力向上プラン事業	新規		重点施策分野	人材	
事業概要	○市内全中学生の英語検定受検料を負担し、保護者負担を軽減するとともに、生徒の積極的な検定受検を促し、英語力の向上を図るもの（手数料7,700千円）					
	○甕島地域からの県、地区大会及び甕島地区で開催する英語暗唱大会への出場生徒に補助を行い、保護者負担の軽減を図るもの					
	○少年自然の家を会場に、市内全域の児童生徒のうち希望者を対象として、外部講師や外国語指導助手等による集中的な英語力向上のための宿泊研修を行うもの（小学生60名、中学生60名対象 2泊3日（2回））					
		補助率	国		県	
事業費	9,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						9,000

事業名	薩摩川内元気塾事業	新規		重点施策分野	人材
事業概要	小・中学生を対象に「薩摩川内元気塾」を小学校34ヵ所（小規模校は隣接校で合同開催）中学校16ヵ所の計50ヵ所で、年間5回程度の講演会・実技教室等をそれぞれ開催するもの 開催校50校では、それぞれの「元気塾推進委員会」を中心に、児童生徒の要望を聞いた り、地域の協力を得ながら児童生徒に将来の夢や希望を与えるような講師を選定し、講演会等を運営するもの				
		補助率	国		県
事業費	9,250	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					9,250

事業名	特別支援教育支援員配置事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市内小・中学校の通常学級等に在籍する教育上特別の支援を必要とする障害のある児童生徒 に対して、特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うもの （支援員15名配置）				
		補助率	国		県
事業費	16,680	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					16,680

事業名	理科支援員等実践研究事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	小学校5・6年生の理科の授業において、外部人材を活用した理科支援員の配置や特別講師 を派遣し、観察・実験活動の充実による小学校の理科教育の向上を図るもの（支援員5名配 置）				
		補助率	国		県
事業費	4,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			4,000		一般財源

事業名	私立幼稚園多子世帯保育料等軽減事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	満18歳未満から数えて第3子以降の子どもを私立幼稚園に就園させている世帯に対し、保育料等の軽減を図るための補助を行うもの（対象園児見込数27名）				
		補助率	国	県	5/10
事業費	1,318	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
			659		659

課 名	社会教育課
-----	-------

事業名	家庭教育事業	新規		重点施策分野	人材
事業概要	家庭教育の資質向上及び子育て支援を行うため、小中学校等に家庭教育学級を開設するとともに、中央公民館に子育てサロンを設置するもの ○幼稚園 14園×3回 ○小学校 46校×3回 ○中学校 16校×3回 ○他公開学習研修会、ブロック別合同学習会、担当者会の開催 ○子育てサロンの年間開設 約50回				
		補助率	国	県	
事業費	2,928	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					2,928

事業名	市民歌普及啓発事業費	新規	■	重点施策分野	
事業概要	市内一体感の醸成を図るため「薩摩川内市民歌」を制定し、広く市民に普及させるもの ○市民歌CD録音等業務委託 ○市民歌CD合唱業務委託 ○市民歌CD器楽演奏業務委託				
		補助率	国	県	
事業費	3,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					3,400

事業名	青少年フレッシュ体験事業	新規		重点施策分野	人材
事業概要	心身ともにたくましい青少年を育成するため、有島三兄弟記念館姉妹館盟約を結んでいる自治体に市内の小中学生を派遣し、自然体験及び交流活動を実施するもの ○実施時期 12月予定 ○実施場所 北海道ニセコ町 ○対象者 市内の小中学生				
		補助率	国		県
事業費	3,400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,400

事業名	新市交流「春夏秋冬」事業	新規		重点施策分野	人材
事業概要	市民相互の一体感を醸成するため、社会教育団体等が実施する青少年の市内間交流に対し、活動費用を補助するもの ○200,000円(限度額)×5団体				
		補助率	国		県
事業費	1,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,000

事業名	青少年海外派遣事業	新規		重点施策分野	人材
事業概要	国際感覚を持つ青少年を育成するため、海外にホームステイする青少年に研修費用を補助するもの ○研修期間 夏休み期間の約1月間 ○研修地 アメリカ合衆国西海岸地区 ○対象者 市内在住の中学生 ○補助金 200,000円×10人				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000

課 名	文化課
-----	-----

事業名	市指定文化財「かやぶき門」葺き替え事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	市指定文化財に指定されている「かやぶき門」の屋根を葺き替えるもの				
		補助率	国		県
事業費	500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					500

事業名	入来麓伝統的建造物群保存地区保存修理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	入来麓伝統的建造物群保存地区内の家屋等の修理を行い、同地区内の整備を図るもの ○修理事業 6件				
		補助率	国	6.5/10	県 1/10以内
事業費	26,406	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		15,870	1,320		9,216

事業名	清色城跡保存関連事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国指定の史跡清色城跡の恒久的な保存を図るため、民有地を購入するもの ○20,833㎡ (19筆19名)				
		補助率	国	8/10	県 1/10以内
事業費	13,363	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		9,955	440		2,968

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内川激甚災害対策特別緊急事業に係る埋蔵文化財（司野下遺跡ほか）の発掘調査を実施するもの				
		補助率	国	10/10	県
事業費	49,510	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		49,510			

事業名	文化のまちづくり事業	新規		重点施策分野	人材
事業概要	○薩摩国分寺「秋の夕べ」 各地域を代表する演芸や郷土芸能の披露 並びに有名な演奏者等による特別公演 キャンドルアートによる幻想的演出を行う ○現代アート・世界児童画巡回展 現代アートの展示並びに全国巡回展として開催 ○春の芸能祭 各地域に伝承される郷土芸能や地域芸能を披露 有名な演奏者等による特別公演				
		補助率	国		県
事業費	7,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					385 6,615

事業名	トンボロ芸術村事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	○企画会議（委員15人） ○街角ギャラリー 写真・絵画・俳句・書に関する展示，句碑設置 ○トンボロ芸術村コンテスト 写真・絵画・俳句・書（公募展） ○ワークショップ 里港防波堤壁面画創作活動 ○「甕の風」音楽祭 音楽交流と鑑賞				
		補助率	国		県
事業費	4,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,500

事業名	国際青少年音楽祭事業	新規		重点施策分野	人材
事業概要	市内の子供達に、海外の一流の音楽を聞く場を提供するとともに、広く薩摩川内市民にホームステイを募集し、家庭等に滞在してもらい、海外音楽団との交流を通して国際感覚を養ってもらうもの また、市内の小・中学生との交流会や共演を行わせることで国際交流を図るもの ○市内音楽団体とのジョイント・コンサートを実施				
		補助率	国		県
事業費	1,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,800

事業名	小中学校芸術演劇鑑賞事業	新規		重点施策分野	人材
事業概要	全国47都道府県の全市町村で、芸術鑑賞事業を実施することを目的に設立された「財団法人日本青少年文化センター」による事業（同財団が事業経費の4分の1を負担）を市内10会場で実施するもの ○電子オルガンを中心とした複数の楽器によりクラシック、J A Z Zや映画音楽など多彩な内容で構成				
		補助率	国		県
事業費	4,253	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					4,253

事業名	川内文化ホール施設設備整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	地域文化活動の拠点となる文化施設について、老朽化施設の整備を行い、機能の充実による安定運用と利用者の安全を図るもの ○特別室及び第6会議室の床張替工事				
		補助率	国		県
事業費	1,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,500

課 名	中央公民館
-----	-------

事業名	里公民館空調設備改修事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	里公民館は、新築（昭和54年）から29年経過している。施設の老朽化に伴い、大ホール等の空調設備を改修するもの				
		補助率	国		県
事業費	29,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			25,000		4,000

課 名	上水道課
-----	------

事業名	簡易水道配管台帳整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※簡易水道事業特別会計 簡易水道の施設管理、危機管理の適正化を推進するため、統合型GISの一環として簡易水道の管網図等の電子情報システム化を図るもの ○ 整備地域 平成20年度 川内、東郷地域 10箇所 11,000千円 平成21年度 樋脇、入来、祁答院地域 16箇所 10,000千円				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					10,000

事業名	祁答院地区簡易水道統合整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	※簡易水道事業特別会計 祁答院地区における安全で安定した水道水の供給に資するため、祁答院地区の簡易水道5地区及び飲料水供給施設3地区を祁答院簡易水道として事業統合し、事業運営及び施設管理の合理化を図るもの ○ 統合対象地区 簡 易 水 道 黒木簡水、上手簡水、下手簡水、蘭牟田簡水、砂石簡水 飲料水供給施設 中武飲料水供給施設、牟田飲料水供給施設、枯木野飲料水供給施設				
		補助率	国		県
事業費	15,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					15,000

事業名	川内地域簡易水道遠方監視施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※簡易水道事業特別会計 川内地域における安全で安定した水道水の供給に資するため、水源地・配水池などの重要施設を丸山浄水場で常時監視し、異常の早期発見、断水の未然防止が可能となるよう遠方監視施設を整備するもの ○ 整備地域 平成20年度 湯田簡水 平成21年度 湯之元簡水、網津簡水				
		補助率	国		県
事業費	46,000	財	源	内	訳
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			36,800		9,200

事業名	中甕地区簡易水道統合整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※簡易水道事業特別会計 中甕地区における安全で安定した水道水の供給に資するため、中甕、江石、桑之浦の3簡易水道を事業統合し、事業運営及び施設管理の合理化を図るもの (江石地区) ○ 江石浄水場築造 一式 ○ 第4水源地築造 一式 ○ 江石接合槽築造 一式 ○ 送水管布設 φ50 L=1,270m ○ 導水管布設 φ50 L= 200m				
		補助率	国	1/2	県
事業費	185,000	財	源	内	訳
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		91,000		94,000	

事業名	生活基盤近代化 手打地区簡易水道整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※簡易水道事業特別会計 手打地区における生活環境の改善を図るため、手打地区漁業集落環境整備事業との同時施工により、仮設配管工事、配水管の布設替を実施するもの ○ 仮設管 L=2,809m ○ 給水管 102戸 ○ 配水管 L=2,220m				
		補助率	国	1/2	県
事業費	59,000	財	源	内	訳
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		22,500		23,500	13,000

課 名	下水道課
-----	------

事業名	公共下水道事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※公共下水道事業特別会計 川内地域の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、下水道を整備するもの (平佐地区) ○ 管路工詳細設計 一式 ○ 管路工事 4, 600m				
		補助率	国	5 / 10	県
事業費	502,942	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		100,000		369,400	33,542

事業名	農業集落排水資源循環統合補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※農業集落排水事業特別会計 祁答院中央地区は、平成4年4月の供用開始後16年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、コンクリートの防食や機器の更新を行い、機能強化を図るもの ○ 中継ポンプ制御盤取替工事 一式				
		補助率	国		県 5 / 10
事業費	16,860	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			8,080	8,600	180

事業名	漁業集落環境整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※漁業集落排水事業特別会計 手打地区の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、下水道を整備するもの ○ 処理場土木工事 一式 ○ 管路工事 2, 360m				
		補助率	国		県 5 / 10
事業費	314,724	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			125,000	165,000	24,724

事業名	浄化槽市町村整備推進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※浄化槽事業特別会計 上飩地域においては、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道及び漁業集落排水を整備しているが、処理区域外の汚水処理について、市町村設置型の合併浄化槽を整備するもの（最終年度） ○ 浄化槽設置工事 14基				
		補助率	国	5/10	県
事業費	13,619	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		6,555		6,200	864

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

課 名	議事調査課
-----	-------

事業名	市議会議員政務調査費補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	議員の調査研究活動の充実、強化のため、必要経費の一部を会派又は会派に属さない議員に補助金を交付するもの 議員1人あたり月額15,000円（34名）				
		補助率	国		県
事業費	6,120	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,120

事業名	市議会会議録検索システム運用事業	新規		重点施策分野	スピード・品質
事業概要	インターネットを通じて、誰でも会議録検索ができるよう、システム環境を整備するもの システムソフトウェア使用料 データ加工委託料 システムインターネット版保守委託料 庁内用サーバー賃借料 庁内用データ移設委託料				
		補助率	国		県
事業費	2,359	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,359

事業名	議会録画中継システム運用事業	新規	■	重点施策分野	スピード・品質
事業概要	議会への関心，理解を深めてもらうため，本会議の映像を，インターネットを通じて中継及び録画を行い，映像配信するもの 録画中継システムデータ加工委託料 録画中継システム保守管理委託料				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,000

課 名	農業委員会事務局
-----	----------

事業名	農地流動化促進事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成，農地の集約拡大を図り，農地の有効利用，農業の生産性向上及び他産業並みの所得の向上に資するため，経営規模拡大を目指す中核的担い手農家，農業生産法人等に対して補助金を交付するもの ○新規契約及び更新契約の契約年数に応じて，農地の貸し手・借り手に対して10アールあたりの補助単価でそれぞれ補助する。 (3年～6年未満，6年～10年未満，10年以上)				
		補助率	国		県
事業費	8,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,000

課 名	農地流動化委員会事務局
-----	-------------

事業名	農地流動化促進事業	新規		重点施策分野	活力・交流
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成，農地の集約的拡大を図り，農地の有効利用，農業の生産性等の向上に資するため，農地の貸し手・借り手農家に対して補助金を交付するもの ○新規契約及び更新契約の契約年数に応じて，貸し手・借り手に対して10アールあたりの補助単価でそれぞれ補助する。 (3年～6年未満，6年～10年未満，10年以上)				
		補助率	国		県
事業費	50	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					50